

第3節

中国の対外貿易投資に関する分析

1. 貿易

(1) 中国と世界の貿易概況

中国は、2001年のWTO加盟以降僅か15年程度で米国と並ぶ世界最大規模の貿易大国となった。世界の輸出額全体に占める各国の輸出額の割合を見ると、主要先進国の割合が軒並み低下する中で、中国だけは右肩上がりにシェアを拡大し、2004年に日本、2007年に米国、2009年にドイツを追い抜き、2017年は13.0%と世界第1位の輸出国となった。米国は、2000年頃に約12%の割合を占め世界第1位の割合を有していたが、それ以降は割合が徐々に低下していき、2017年は8.8%で中国に次ぐ第2位の割合となっている（第II-3-3-1-1図）。

次に、世界の輸入額全体に占める各国の割合を見ると、主要先進国が輸出と同様に輸入においても世界に占める割合を漸減させる中、中国は大幅に割合を伸ばしており、2003年に日本、2009年にドイツを追い抜き、2017年には10.3%と米国に次ぐ第2位の輸入大国となっている。このことは、中国が世界の生産拠点、及び米国に次ぐ巨大な市場として、世界の貿易に強い影響力を持つようになったことを示している。この点、人口数では中国と並び巨大市場となる潜在力を有するインドは、貿易面からは中国ほどの存在感を示すには

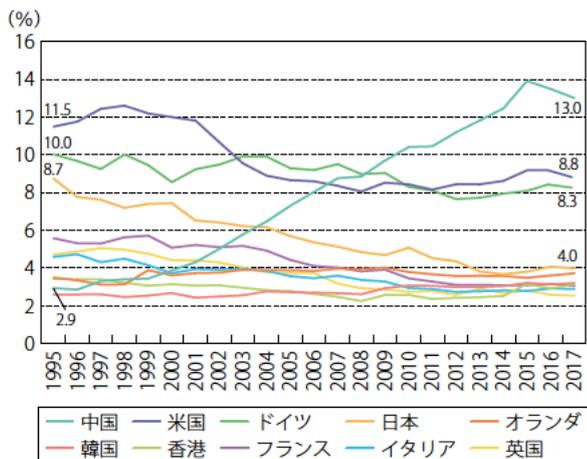
至っておらず、世界貿易に占めるシェアは、輸出で1.7%、輸入で2.4%（2017年）に留まっている（第II-3-3-1-2図）。

続いて、世界各国にとっての貿易相手国としての中国の存在感の増大についてみていく。

まず、世界各国にとっての最大の輸入相手国について見てみると、2000年には地理的に近接する国が多く、欧州は英国等の一部の国々を除きドイツ、アジアは日本、北米及び中南米は米国が主要な最大の輸入相手国となっていた。しかし、2017年には、カナダ、メキシコ、中南米の一部諸国及び欧州諸国を除き、中国を最大の輸入相手国とする国・地域の数が増加し、世界の約30%（189か国・地域¹³³のうち57か国・地域）と最大を占め、第2位で約15%（同28か国・地域）の米国、第3位で約13%（同24か国・地域）のドイツを大幅に上回っている。また、カナダ、メキシコ及び欧州諸国は、それぞれの域内の中心的工業国である米国やドイツからの輸入が最大であるが、米国は中国が最大の輸入相手国に、ドイツはオランダに次ぐ第2位の輸入相手国が中国となっている（第II-3-3-1-3図）。

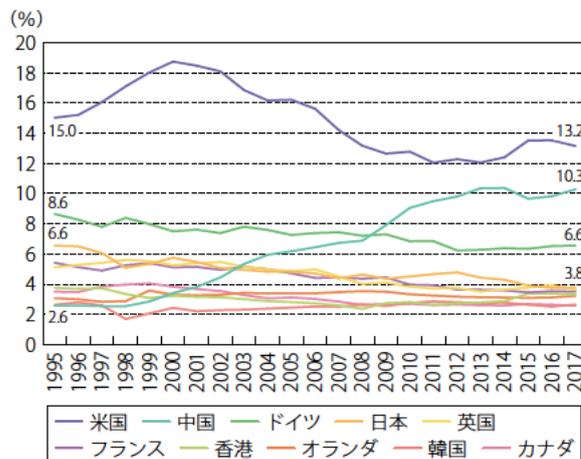
次に世界各国にとっての最大の輸出相手国を見る

第II-3-3-1-1図 主要国の世界輸出に占める割合



備考：2016年時点の対世界輸出額上位10か国を抽出。
資料：IMF DOTS から経済産業省作成。

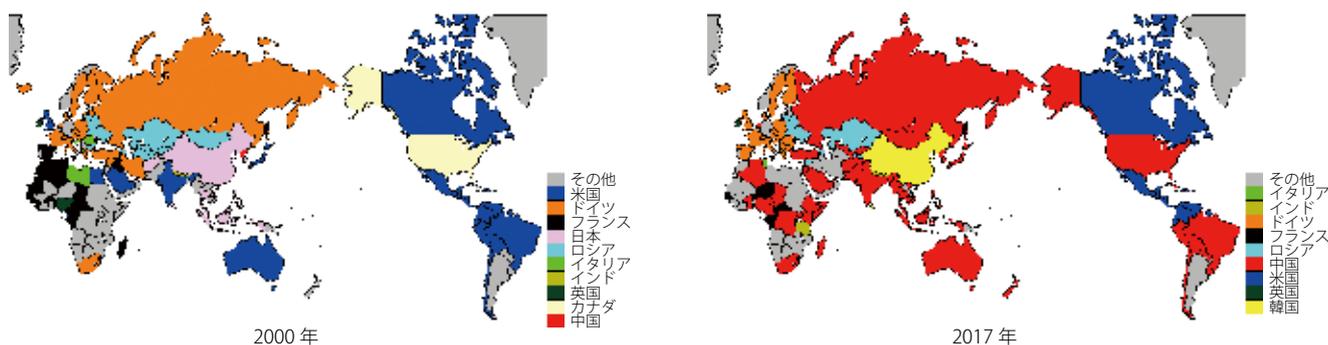
第II-3-3-1-2図 主要国の世界輸入に占める割合



備考：2016年時点の上位10か国を抽出。
資料：IMF DOTS から経済産業省作成。

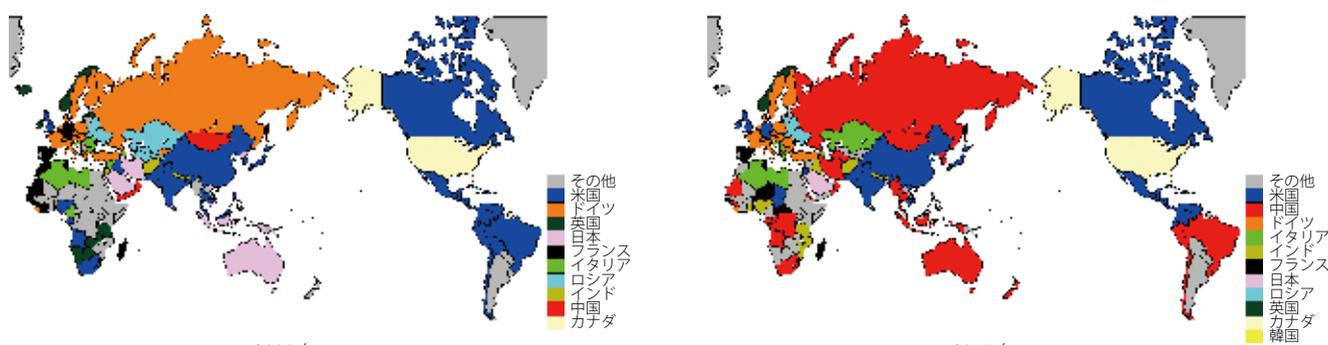
133 IMF DOTS で2017年のデータが取得できた国・地域（2018年4月時点）。

第II-3-3-1-3 図 世界各国の最大輸入相手国 2000年から2017年の変化



資料：IMF DOTS から経済産業省作成。

第II-3-3-1-4 図 世界各国の最大輸出相手国 2000年から2017年の変化



資料：IMF DOTS から経済産業省作成。

と、2000年では主に米国、ドイツ、日本が占めていた。しかし、2017年になると、各国の最大の輸出相手国は、ASEAN や豪州では日本に代わって中国となった他、アフリカ、南米では米国に代わって、中国を最大の輸出相手国とする国が増加し、世界の約16%（189 개국・地域のうち30 개국・地域）と第1位である米国の約19%（同35 개국・地域）に次ぐ第2位の規模で、第3位であるドイツの約12%（同22 개국・地域）を上回っている（第II-3-3-1-4 図）。

次に、2000年から2017年にかけて、各国の総輸出に占める中国の輸出の割合が具体的にどう変化をしたかを確認する。

まず、2000年と2017年の各国の総輸出に占める中国向け輸出割合の変化を見ていく。東アジア・大洋州地域においては、各国の総輸出に占める中国向け輸出の割合は、2000年には10%以下の国が多かったが、2017年にはモンゴル、韓国が20%超となり、日本も6.3%から19.0%まで上昇し、同地域合計での対中輸出割合は2000年の13.2%から2017年には31.7%へと他地域に比べて大幅に上昇した。他に対中輸出割合が10%以上となった地域は、ASEAN 地域（同3.8%→13.8%）、中南米（同1.0%→10.2%）、ロシア・CIS（同

4.9%→12.1%）、アフリカ（同2.3%→11.9%）、中東（同6.7%→10.6%）となった。北米（同1.8%→7.6%）、欧州（1.0%→4.0%）の対中輸出割合は相対的に低い。いずれの地域でも、2000年から2017年にかけて中国への輸出割合は全体として増加しているが、特に東アジア・大洋州地域を始め、トルクメニスタン、ミャンマー、ラオス、イラン等で大幅な伸びが目立つ（第II-3-3-1-5 表）。

同じく2000年と2017年の各国の総輸入に占める中国からの輸入割合の変化を見てみると、東アジア・大洋州地域においては、中国からの輸入割合30%以上が2 개국から4 개국、20%以上が1 개국から5 개국、10%以上が2 개국から4 개국と、中国からの輸入割合を増やした国が大幅に増加し、同地域全体の対中輸入割合は19.8%から29.1%と急拡大した。

ASEAN 地域においては、2000年には全ての国で対中輸入割合が10%未満だったが、2017年には20%以上が5 개국となった他、全ての国が10%以上となり、同地域の対中輸入割合は5.0%から19.5%に大幅に高まった。他にも北米（7.0%→20.1%）、ロシア・CIS（1.7%→20.0%）、南アジア（3.9%→17.8%）、中南米（2.3%→17.7%）、アフリカ（3.0%→14.1%）、

第Ⅱ-3-3-1-5表 総輸出に占める中国向け輸出の割合（2000年から2017年の変化）

対中輸出割合	地域	2000年	2017年
50%以上	東アジア・大洋州		北朝鮮、モンゴル、香港、ソロモン諸島
	ロシア・CIS		トルクメニスタン
	アフリカ		南スーダン、エリトリア、アンゴラ、コンゴ共和国
30%以上	東アジア・大洋州	モンゴル、香港	豪州
	東南アジア		ミャンマー
	中東		オマーン
	アフリカ		コンゴ民主共和国、ガボン、モーリタニア、ギニア
20%以上	東アジア・大洋州		韓国、ニューカレドニア、N.Z
	東南アジア		ラオス
	中東	オマーン、イエメン	イラン、イラク
	アフリカ	赤道ギニア、アンゴラ	赤道ギニア
	中南米		チリ、ペルー、ブラジル
10%以上	東アジア・大洋州	韓国、マカオ、ソロモン諸島	日本、マカオ、PNG
	東南アジア	ベトナム	ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン
	ロシア・CIS		ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタン、ロシア
	中東	サウジアラビア	クウェート、サウジアラビア、カタール、レバノン
	アフリカ		ザンビア、チャド、中央アフリカ、カメルーン、ガーナ
	中南米		ウルグアイ、ベネズエラ
10%未満	東アジア・大洋州	日本、北朝鮮、豪州、N.Z、PNG等	
	東南アジア	インドネシア、タイ、シンガポール、ブルネイ、ミャンマー、マレーシア、ラオス、カンボジア、フィリピン	カンボジア、ブルネイ
	南アジア	インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ	インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ
	ロシア・CIS	キルギスタン、カザフスタン、ロシア、ウズベキスタン、タジキスタン等	キルギスタン、アルメニア等
	中東	イラン、イラク、カタール、UAE、イスラエル等	シリア、イスラエル、UAE、トルコ等
	アフリカ	南アフリカ、エジプト、ナイジェリア、アルジェリア等	エジプト、エチオピア、タンザニア、南アフリカ、ナイジェリア等
	北米	米国、カナダ	米国、カナダ
	中南米	ペルー、チリ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ等	アルゼンチン、ボリビア、コロンビア、メキシコ等
欧州	スイス、英国、ドイツ、フランス、アイルランド、モンテネグロ、セルビア、ポーランド、ハンガリー、ベラルーシ、チェコ、ボスニアヘルツェゴビナ、ルーマニア、エストニア、スロヴァキア、ブルガリア等	スイス、英国、ドイツ、フランス、アイルランド、モンテネグロ、セルビア、ポーランド、ハンガリー、ベラルーシ、チェコ、ボスニアヘルツェゴビナ、ルーマニア、エストニア、スロヴァキア、ブルガリア等	

備考：赤字は、『2016年度中国対外直接投資統計公報』附表11に掲載されている63か国の「一帯一路関係国」に該当するもの（以下、第Ⅱ-3-3-1-6表も同じ）。

資料：IMF DOTs、『中国対外直接投資統計公報』から経済産業省作成。

中東（3.8%→11.1%）、欧州（2.7%→7.3%）と全ての地域で対中輸入割合がこの17年間で高まってきた（第Ⅱ-3-3-1-6表）。

各地域の対中輸出割合と対中輸入割合を比較すると、対中輸入割合の増加が対中輸出割合の増加より大きい傾向にある。

続いて、中国の貿易相手上位10か国・地域の顔ぶれの変化を見ていく。

まず、輸出相手上位10か国・地域をみると、2017年は米国が最大で、EU28、香港、日本、韓国と続いている。この5か国・地域は、2000年の上位5か国と同一である（第Ⅱ-3-3-1-7図）。他方で、中国の輸

出総額に占める米国向け輸出額の割合は、2006年以降は20%超から低下傾向になったが、2015年から上昇に転じ、2017年には19.0%となった。EU28向け輸出の割合は、2011年以降に減少傾向で2017年には16.4%となった。主要上位10か国・地域向けの輸出額が中国の総輸出額に占める割合は、2000年の80.7%から2017年には64.5%まで下がっており、中国の輸出先が多様化していることが伺える。また、2017年には、ベトナム、インドが中国の輸出相手国の上位に位置するようになった（第Ⅱ-3-3-1-8表）。

次に、中国の輸入相手先上位10か国・地域を見ると、対EUからの輸入額が最も大きく、韓国、日本と続い

第II-3-3-1-6表 総輸入に占める中国からの輸入の割合（2000年から2017年の変化）

対中輸入割合	地域	2000年	2017年
50%以上	東アジア・大洋州		北朝鮮
30%以上	東アジア・大洋州	香港、マカオ	香港、マカオ、モンゴル
	東南アジア		カンボジア、ミャンマー
	ロシア・CIS		キルギスタン
	中南米		パラグアイ
20%以上	東アジア・大洋州	北朝鮮	日本、韓国、豪州、マーシャル諸島
	東南アジア		ベトナム、東ティモール、ラオス、インドネシア
	南アジア		パキスタン、バングラデシュ
	ロシア・CIS		ウズベキスタン、ロシア
	中東		イラク、アフガニスタン
	アフリカ		トーゴ、リベリア、エチオピア、ケニヤ、ルワンダ
	北米		米国
	中南米		チリ、ペルー、キューバ、ボリビア、ウルグアイ
10%以上	東アジア・大洋州	モンゴル、日本	N.Z、PNG、ソロモン諸島等
	東南アジア		タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ
	南アジア		スリランカ、インド、ネパール
	ロシア・CIS		カザフスタン、アルメニア、タジキスタン
	中東	イラク、アフガニスタン	クウェート、サウジアラビア、ヨルダン、リビア、イラン、イエメン、イラン、レバノン、カタール、トルコ
	アフリカ	ルワンダ	マダガスカル、コンゴ民主共和国、タンザニア、ナイジェリア、ウガンダ、南アフリカ、ソマリア、アルジェリア、カメルーン、ガーナ、リベリア、アンゴラ等
	北米		カナダ
	中南米		コロンビア、アルゼンチン、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ、ハイチ等
	欧州		オランダ、ウクライナ、ノルウェー
10%未満	東アジア・大洋州	韓国	
	東南アジア	ミャンマー、ベトナム等	
	南アジア	インド、パキスタン等	
	ロシア・CIS	カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン等	アゼルバイジャン、ジョージア、トルクメニスタン
	中東	シリア、バーレーン、UAE、オマーン	シリア、バーレーン、イスラエル、UAE、オマーン等
	アフリカ	南アフリカ、エジプト、チュニジア、モロッコ等	チュニジア、エジプト、モロッコ、モーリタニア、中央アフリカ、ザンビア等
	中南米	ブラジル、アルゼンチン等	パナマ、ジャマイカ、エルサルバドル等
	欧州	スイス、英国、ドイツ、フランス、アイルランド、モンテネグロ、セルビア、ポーランド、ハンガリー、ベラルーシ、チェコ、ボスニアヘルツェゴビナ、ルーマニア、エストニア、スロヴァキア、ブルガリア等	スイス、英国、ドイツ、フランス、アイルランド、モンテネグロ、セルビア、ポーランド、ハンガリー、ベラルーシ、チェコ、ボスニアヘルツェゴビナ、ルーマニア、エストニア、スロヴァキア、ブルガリア等

資料：IMF DOTS、『中国対外直接投資統計公報』から作成。

ている。上位5か国・地域の顔ぶれは2000年、2017年共にEU、韓国、日本、台湾、米国で変化はないが（第II-3-3-1-9図）、米国、EUが割合を上昇させた一方で、日本は2000年の18.4%から2017年は9.0%と割合が大幅に低下した（第II-3-3-1-10表）。主要上位10か国・地域¹³⁴からの輸入額が中国の総輸入額に占める

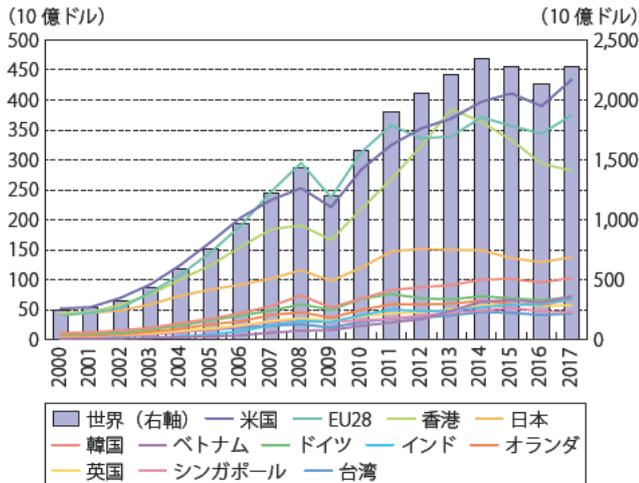
割合は、2000年の64.1%から2017年は60.3%と若干低下した。

次に、中国の貿易統計により、2000年と2017年の中国の貿易収支の黒字上位10か国・地域と赤字上位10か国・地域の変化を見ていく。

中国の貿易黒字相手国・地域の上位3位は香港、米

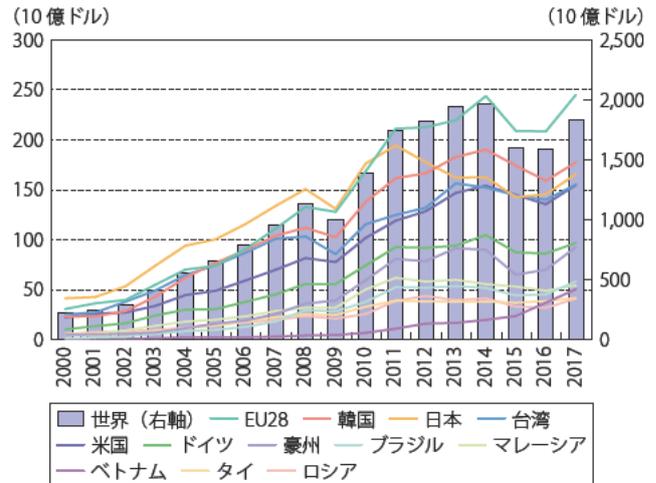
134 重複を避けるため図表の上位10か国・地域のEU加盟国英国、ドイツ、オランダの貿易額を差し引いて割合を算出。

第Ⅱ-3-3-1-7 図
中国の主要輸出相手国向け貿易額の推移



資料：IMF DOTS から経済産業省作成。

第Ⅱ-3-3-1-9 図
中国の主要輸入相手国向け貿易額の推移



資料：IMF DOTS から経済産業省作成。

第Ⅱ-3-3-1-8 表
中国の輸出額上位 10 か国・地域の占める割合の変化

2000年			2017年		
順位	相手国	輸出	相手国	輸出	
1	米国	20.9%	米国	19.0%	→
2	香港	17.9%	EU28	16.4%	
3	日本	16.7%	香港	12.4%	
4	EU28	16.3%	日本	6.0%	
5	韓国	4.5%	韓国	4.5%	
6	ドイツ	3.7%	ベトナム	3.2%	
7	オランダ	2.7%	ドイツ	3.1%	
8	英国	2.5%	インド	3.0%	
9	シンガポール	2.3%	オランダ	3.0%	
10	台湾	2.0%	英国	2.5%	

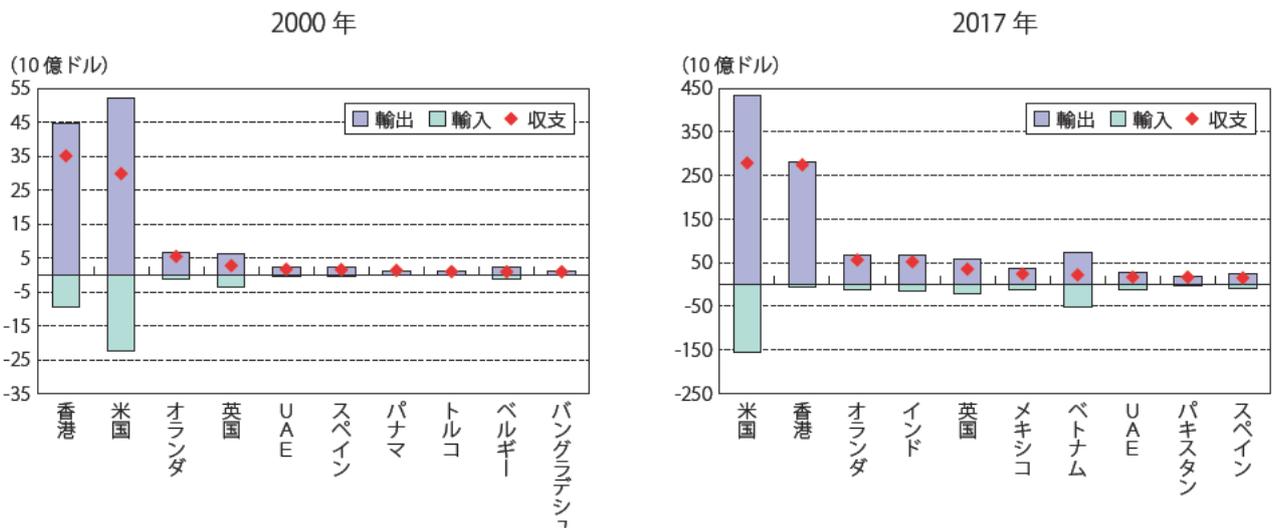
資料：IMF DOTS から経済産業省作成。

第Ⅱ-3-3-1-10 表
中国の輸入額上位 10 か国・地域の占める割合の変化

2000年			2017年		
順位	相手国	輸入	相手国	輸入	
1	日本	18.4%	EU28	13.4%	→
2	EU28	11.3%	韓国	9.7%	
3	台湾	10.3%	日本	9.0%	
4	韓国	9.9%	台湾	8.5%	
5	米国	4.6%	米国	8.5%	
6	ドイツ	4.2%	ドイツ	5.1%	
7	香港	2.6%	豪州	3.2%	
8	ロシア	2.4%	ブラジル	3.0%	
9	マレーシア	2.3%	マレーシア	2.8%	
10	豪州	2.2%	ベトナム	2.3%	

資料：IMF DOTS から経済産業省作成。

第Ⅱ-3-3-1-11 図 中国の貿易黒字相手国上位 10 か国の変化



備考：中国の貿易統計による各国との収支。
資料：IMF DOTS から経済産業省作成。

国、オランダで変化がない一方、2017年にはインド、ベトナム、UAE、パキスタン等が上位に入り、中国が新興市場向けの輸出を活発に行っていることが伺える（第Ⅱ-3-3-1-11図）。上位3か国との貿易における輸出入に占める品目の割合では、米国への輸出は、履物や玩具からパソコン等（HS8471）10.1%、携帯電話機等（HS8517）10.7%等の工業製品が主となり、輸入は農産物の他、航空機・宇宙飛行体（HS8802）9.3%、自動車（HS8703）8.5%、半導体（HS8542）7.0%等の工業製品の占める割合が高くなってきた。

中国の貿易赤字相手国・地域の上位2位は台湾、韓国で変化はないが、2017年には日本、ドイツ、スイス等の工業国が上位に入ってきた。中国がより高付加価値な資本財、消費財及び部品を先進国から輸入するようになったと考えられ、中国の貿易構造が変化していることが示唆される（第Ⅱ-3-3-1-12図）。

中国の貿易赤字相手国・地域との貿易品目（HS4桁）を見ると、台湾への輸出に占める品目の割合は半導体（HS8542）19.7%、台湾からの輸入に占める品目の割合も半導体（HS8542）51.9%が最大となっており、双方で半導体産業の分業体制が進んでいることが分かる。

韓国への主要な輸出品は、農産物や石炭の一次資源から、2017年には、輸出品目では携帯電話機等（HS8517）14.3%、半導体（HS8542）8.8%等の技術力を要する工業製品が主となった。また、韓国からの

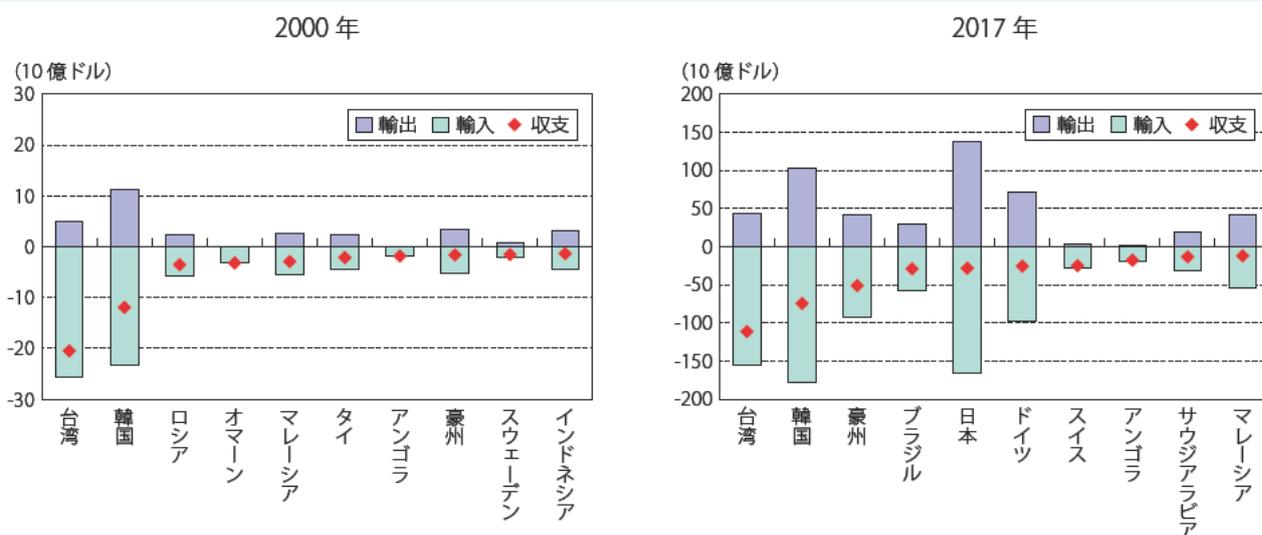
輸入品は半導体（HS8542）36.9%、液晶デバイス（HS9013）5.7%が主たるものである。これらのデータから、中国と韓国との間にも電気機器産業のサプライチェーンが構築されていることが示唆される。

また、2017年時点で第3位の豪州、同4位のブラジルにおいては、資源輸入の割合が高く、鉄鉱石等（HS2601）は豪州からの輸入の53.8%、ブラジルからの輸入の29.7%を占めている。また、原油（HS2709）は、アンゴラからの輸入の97.2%、ロシアからの輸入の57.6%を占めている。その他、スイスからの輸入は腕時計等（HS9102）14.4%が最大となっており、中国における工業の発展や市民の消費力の向上が示唆される。

次に、中国が推し進める一帯一路の関係国¹³⁵と中国との貿易関係についてみていく。一帯一路関係国で中国からの輸出が多い上位10か国のうち6か国がASEAN加盟国（ベトナム、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）であり、他はインド、ロシア、UAE、イランとなっている。輸入が多い上位10か国でもASEAN加盟国が6か国を占め、他はロシア、サウジアラビア、イラン、インドとなっており、一帯一路関係国の中ではASEANと中国の貿易関係が特に強いことを示している。

一帯一路関係国との貿易額は、2017年で中国の輸出総額の28.1%、輸入総額の24.7%を占め、一帯一路関係国合計で収支を見た場合、中国の2,201.4億ドル

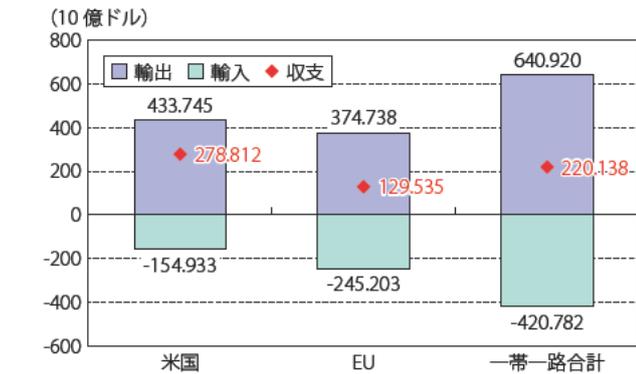
第Ⅱ-3-3-1-12図 中国の貿易赤字相手国上位10か国の変化



備考：中国の貿易統計による各国との収支。
資料：IMF DOTS から経済産業省作成。

135 『2016年度 中国対外直接投資統計公報』 附表11に掲載されている63か国のうち貿易データが存在する62か国・地域。

第II-3-3-1-13図
中国と米国、EU、一帯一路関係国との貿易額比較



資料：IMF DOTS から経済産業省作成。

の黒字となり、対EU収支の1,295.4億ドルを超え、対米収支の2,788.1億ドルに迫る規模となっている（第II-3-3-1-13図）。

一帯一路関係国との収支を国別にみると、中国の最大の貿易黒字国はインドで、携帯電話等、半導体、パソコンを主要製品として輸出しているが、輸入は輸出に比して大幅に少なく、宝石、精銅等が主要品目となっている。第2位の貿易黒字国であるベトナムについてはインドと異なり、中国からの輸出と輸入の双方が大きく、携帯電話等、半導体、繊維製品等を主に輸出し、輸入も同様に携帯電話等、半導体、テレビ等の部分品、綿糸等が主な品目となっており、両国間で電気製品や繊維製品の分業がなされていることを示唆している。

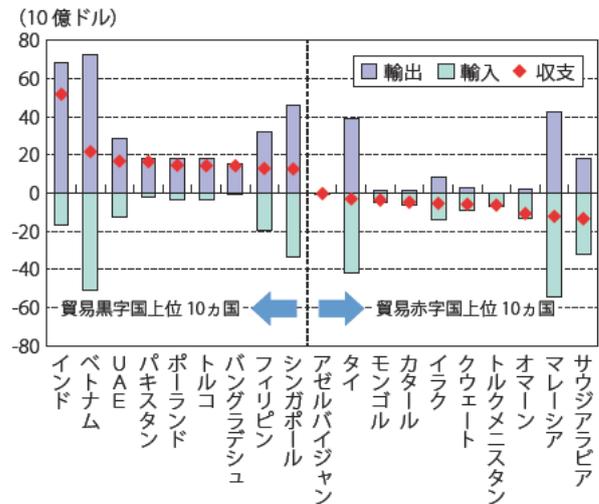
また、中国の最大の貿易赤字国はサウジアラビアで、主な輸入品目は原油、輸出品目は携帯電話等、エアコン、繊維製品となっている。その他、一帯一路関係国で中国が貿易赤字となった国は、中国の主要輸入品目が原油や鉱物となる資源国が多い傾向にある（第II-3-3-1-14図）。

続いて、中国の主要輸出品目を概観した上で、各品目の輸出競争力についてみていく。

まず、中国の主要輸出品についてみると、電気機器（電話機、集積回路、テレビ・モニター）、一般機械（自動データ処理機械、事務機器部品、プリンター）、家具、衣類、精密機械（液晶デバイス、医療用機器、自動調整機器）となっている。機械品目が多いが、軽工業品も上位を占めている（第II-3-3-1-15表）。

さらにHS4桁ベースで個別品目別の輸出額の推移を見ると、軽工業品やテレビ等の家電の輸出金額は横ばいとなっている一方、携帯電話やパソコン等のハイテク製品の伸びが大きく、後述する世界輸出における

第II-3-3-1-14図
中国と一帯一路関係国との貿易収支



資料：IMF DOTS から経済産業省作成。

シェアの高まりと共に、中国がハイテク製品の世界的な生産拠点に成長してきたことを示している（第II-3-3-1-16図）。

一方、中国の主要輸入品は、電気機器（集積回路）、一般機械（自動データ処理機械、半導体製造装置、事務機器部品）、精密機械（液晶デバイス）等の機械類のほか、鉱物性燃料、鉱石などの資源や、大豆などの食品となっている（第II-3-3-1-17表）。

さらにHS4桁ベースで個別品目ごとの輸入額の推移を見ると、集積回路の輸入が原油を上回る勢いで急速に伸びてきている。他にも液晶デバイスやダイオード等の半導体デバイスが鉄鉱と共に輸入品の上位を占めており、中国がハイテク製品の生産を行うために海外から多くの部品を輸入していることを示している（第II-3-3-1-18図）。

次に、中国の主要輸出品目が世界の輸出において、どの程度の存在感があるのかを世界の輸出合計に占める中国のシェアの推移からみていく。

まず、皮革製品、履物、衣類など軽工業品については、2000年代初頭から世界シェアを上昇させてきており、最近では横ばいとなっているものの、世界輸出の約40%の割合を占めている。一方、2000年代初頭にはシェアが低かった一般機械や電気機器がその後シェアを高め、2016年には一般機械が約20%、電気機器が約30%となり、WTO加盟後の15年余りの間に輸出競争力を大きく高めたことが伺える（第II-3-3-1-19図）。

中国の主要輸出品の競争力を貿易特化係数¹³⁶で見

第Ⅱ-3-3-1-15表 中国の主要輸出品目の金額と主な輸出先（2017年）

（単位：10億ドル、%）

	輸出額	構成比	主要輸出先（輸出額：10億ドル）
全品目	2,279	100.0	米国（431.8）、香港（281.0）、日本（137.1）
電気機器	600	26.3	香港（142.4）、米国（107.1）、韓国（35.6）
電話機（無線・有線）	220	9.7	香港（53.7）、米国（46.2）、韓国（14.8）
集積回路	67	2.9	香港（30.6）、韓国（9.1）、台湾（8.6）
テレビ、モニター	31	1.4	米国（10.4）、オランダ（2.8）、日本（1.8）
一般機械	383	16.8	米国（91.4）、香港（43.6）、日本（22.4）
自動データ処理機械	142	6.2	米国（44.5）、香港（25.1）、オランダ（11.8）
事務機器部品	33	1.4	香港（9.9）、米国（9.3）、メキシコ（1.6）
プリンター	18	0.8	米国（4.0）、オランダ（2.4）、香港（2.3）
家具	91	4.0	米国（29.7）、日本（4.7）、英国（4.4）
衣類（ニット以外）	74	3.2	米国（14.1）、日本（7.3）、英国（4.1）
衣類（ニット）	72	3.2	米国（16.0）、日本（8.0）、英国（4.0）
プラスチック	71	3.1	米国（15.8）、香港（4.4）、日本（4.3）
精密機器	71	3.1	香港（14.5）、米国（9.7）、日本（4.6）
液晶デバイス	29	1.3	香港（8.1）、メキシコ（3.2）、韓国（2.1）
医療用機器	6	0.3	米国（1.4）、日本（0.5）、ドイツ（0.4）
自動調整機器	4	0.2	米国（1.0）、香港（0.7）、日本（0.5）
自動車	67	3.0	米国（15.1）、日本（4.2）、イラン（3.0）
自動車部品	31	1.4	米国（10.1）、日本（3.0）、ドイツ（1.6）
乗用車	7	0.3	イラン（2.0）、米国（1.7）、メキシコ（0.6）
オートバイ	7	0.3	米国（0.5）、メキシコ（0.4）、フィリピン（0.4）
鉄鋼製品	58	2.5	米国（10.5）、日本（3.1）、韓国（2.6）
がん具	56	2.4	米国（19.0）、オランダ（3.6）、日本（3.4）

備考：HS2桁分類で輸出額上位10品目を抽出。機械類には細目（HS4桁分類）を付記。
資料：Global Trade Atlas から経済産業省作成。

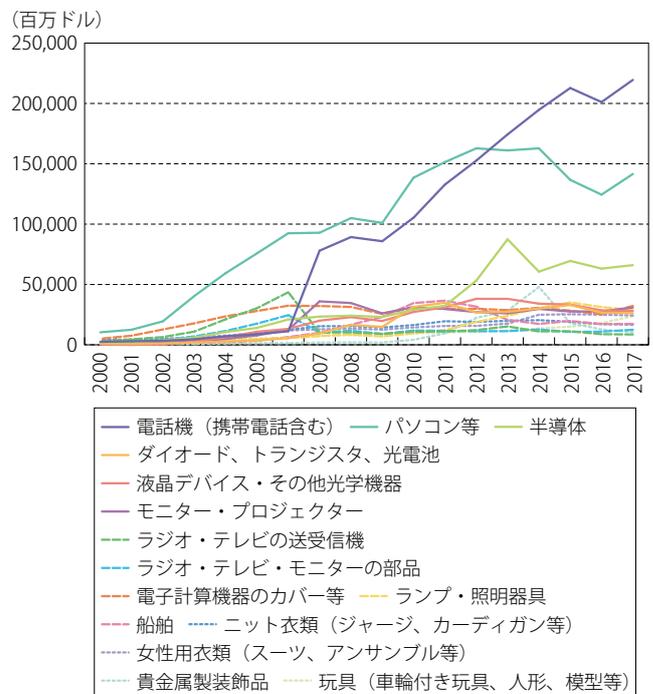
ると、衣類、履物等の軽工業品が2000年代初頭から現在まで高い貿易特化係数を維持していることがわかる。ただし、中国の輸出額全体に占めるシェアは次第に低下した。代わって、電気機器、一般機械が、2000年代初頭にマイナスであった貿易特化係数をプラスに転じるとともに、輸出額全体に占めるシェアを拡大し競争力を高めている。

なお、同時期に、日本は、電気機器、一般機械の輸出特化係数及び輸出額全体に占めるシェアが次第に低下し、代わって自動車が最大の輸出品目となっている（第Ⅱ-3-3-1-20図）。

次に、各国が中国の過剰生産能力化を問題視するいくつかの品目（鉄鋼及びアルミニウム¹³⁷、太陽電池セル¹³⁸、化学製品及びセラミック製品¹³⁹）について、輸出の推移をみている。

各品目の世界輸出額合計に占める中国の輸出の割合を、他の主要輸出国の割合と比較すると、2000年当時は、鉄鋼、アルミニウム、太陽電池セルの中国のシェ

第Ⅱ-3-3-1-16図 中国の上位輸出品目の推移



備考：2000-2017年間の通関統計HS4桁ベースで、毎年の輸出品目上位5位内に入った項目を通算して重複を排除した15品目を抽出。
資料：Global Trade Atlas から経済産業省作成。

136 貿易特化係数は各産業がどれだけ輸出に特化しているかを示す指標で、貿易特化係数 = 貿易黒字額 / 貿易総額 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入) で表される。

137 1962年通商拡大法232条に基づく米国大統領布告(9704, 9705)に記載された製品を集計。

138 米通商法201条に基づく緊急輸入制限。

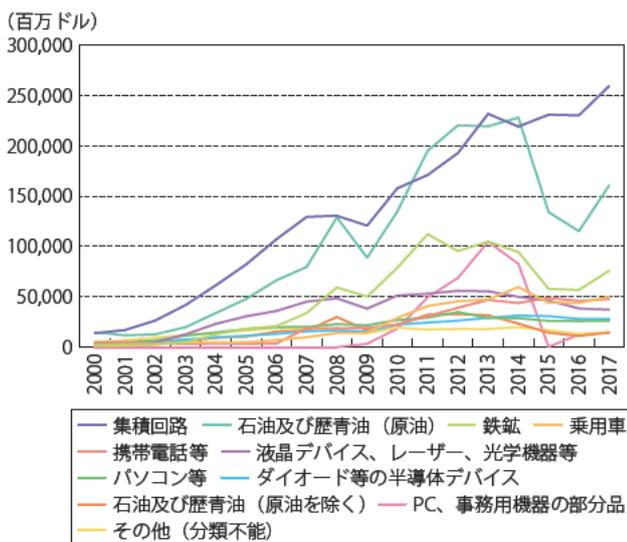
第II-3-3-1-17表 中国の主要輸入品目の金額と主な輸入先（2017年）

(単位：10億ドル、%)

品目	輸入額	構成比	主要輸出先（輸入額：10億ドル）
全品目	1,790	100.0	韓国 (177.3)、日本 (165.0)、台湾 (155.2)
電気機器	457	25.5	台湾 (96.7)、中国 (89.0)、韓国 (87.0)
集積回路	260	14.5	台湾 (80.7)、韓国 (65.6)、中国 (31.8)
電話機（無線・有線）	48	2.7	中国 (20.6)、ベトナム (9.6)、韓国 (6.0)
半導体デバイス	28	1.6	中国 (8.1)、台湾 (4.8)、日本 (4.2)
鉱物性燃料	246	13.7	ロシア (27.0)、サウジアラビア (21.4)、アンゴラ (19.9)
一般機械	170	9.5	日本 (34.5)、ドイツ (21.1)、中国 (21.1)
自動データ処理機械	26	1.5	中国 (9.4)、タイ (4.5)、台湾 (2.3)
半導体製造装置	20	1.1	日本 (6.9)、韓国 (3.7)、米国 (2.6)
事務機器部品	15	0.8	中国 (7.0)、韓国 (2.5)、台湾 (1.5)
鉱石	125	7.0	豪州 (51.3)、ブラジル (18.1)、ペルー (10.0)
精密機器	97	5.4	日本 (15.8)、台湾 (15.1)、韓国 (15.0)
液晶デバイス	37	2.1	台湾 (10.9)、韓国 (10.1)、中国 (6.1)
測定・検査用機器	11	0.6	ドイツ (1.9)、日本 (1.8)、米国 (1.6)
分析用機器	8	0.4	米国 (2.1)、日本 (1.4)、ドイツ (1.4)
自動車	79	4.4	ドイツ (21.7)、日本 (16.5)、米国 (15.1)
乗用車	50	2.8	米国 (12.8)、ドイツ (12.7)、日本 (9.1)
自動車部品	27	1.5	ドイツ (8.7)、日本 (7.2)、韓国 (2.8)
二輪車部品	1	0.0	台湾 (0.2)、日本 (0.1)、インドネシア (0.1)
プラスチック	69	3.9	韓国 (11.1)、日本 (9.7)、台湾 (8.9)
有機化学品	56	3.1	韓国 (13.0)、日本 (6.9)、台湾 (5.7)
オイルシード	45	2.5	ブラジル (21.0)、米国 (14.6)、カナダ (3.1)
大豆	40	2.2	ブラジル (21.0)、米国 (14.0)、アルゼンチン (2.7)
銅	41	2.3	チリ (8.4)、日本 (3.0)、ザンビア (2.8)

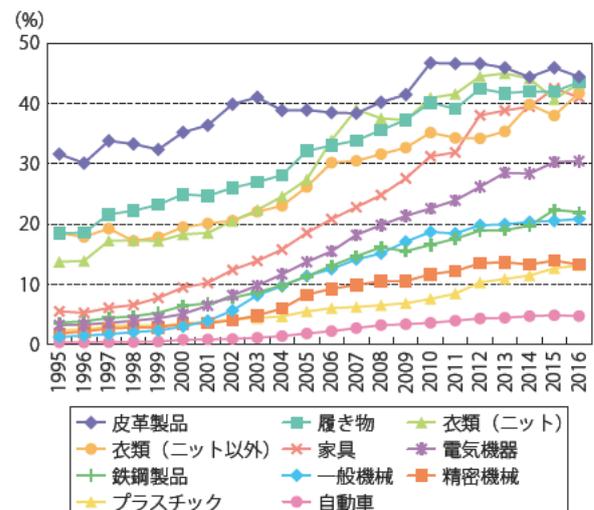
備考：HS2 桁分類で輸出額上位 10 品目を抽出。機械類には細目（HS4 桁分類）を付記。
 輸入相手国で中国とは、中国原産の財が一旦海外に輸出されて、再輸入されたことを示す。
 資料：Global Trade Atlas から経済産業省作成。

第II-3-3-1-18図 中国の上位輸入品目の推移



資料：Global Trade Atlas から経済産業省作成。

第II-3-3-1-19図 中国の主要輸出品が世界輸出に占めるシェア

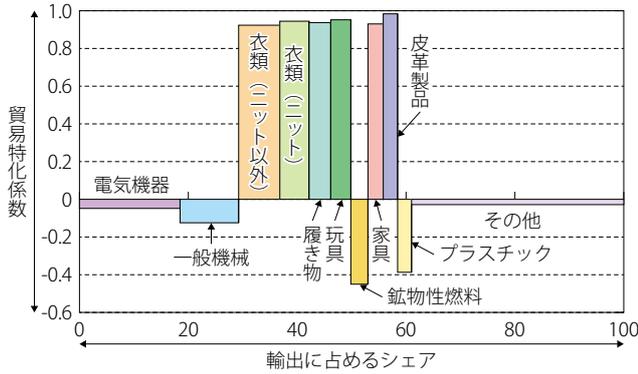


備考：2016年の輸出額上位10品目を過去に遡及して表示。
 資料：世銀 WITS、国連 Comtrade から経済産業省作成。

139 欧州委員会は、2017年に公表した報告書“Commission Staff Working Document On Significant Distortions in the Economy of the People's Republic of China for the Purposes of Trade Defense Investigations”の中で、鉄鋼とアルミニウムに加えて、化学製品とセラミック製品の供給過剰についても懸念を示している。

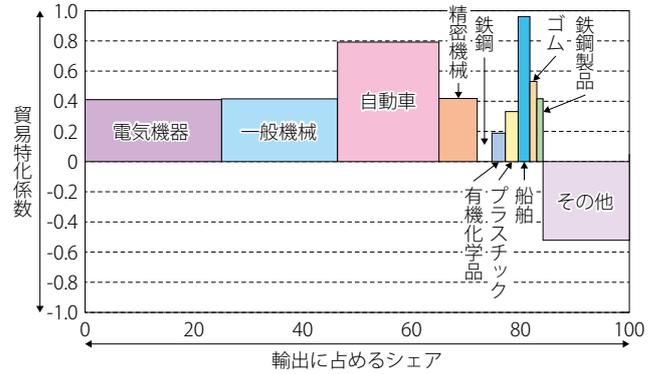
第II-3-3-1-20図 中国の主要品目の競争力（貿易特化係数）

中国の品目別輸出特化係数（2000）



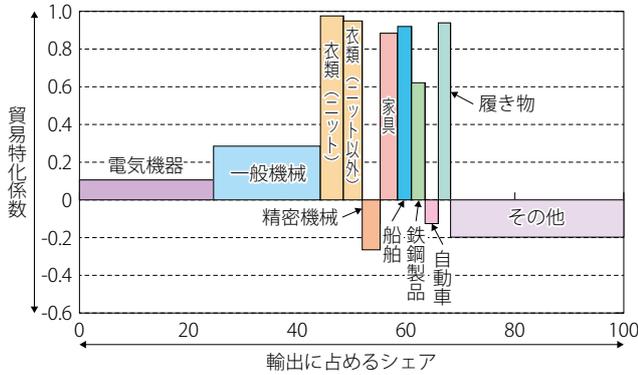
備考：輸出額上位10品目（HS 2桁ベース）を個別に表示。「その他」とは他の品目合計。
資料：Global Trade Atlasから経済産業省作成（以下、同じ）。

日本の品目別貿易特化係数（2000）

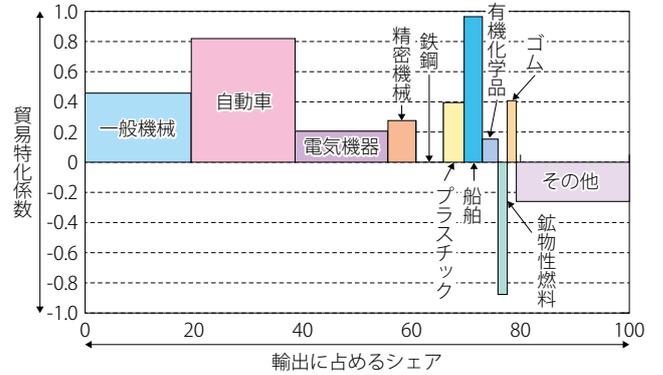


備考：輸出額上位10品目（HS 2桁ベース）を個別に表示。「その他」とは他の品目合計。
資料：Global Trade Atlasから経済産業省作成（以下、同じ）。

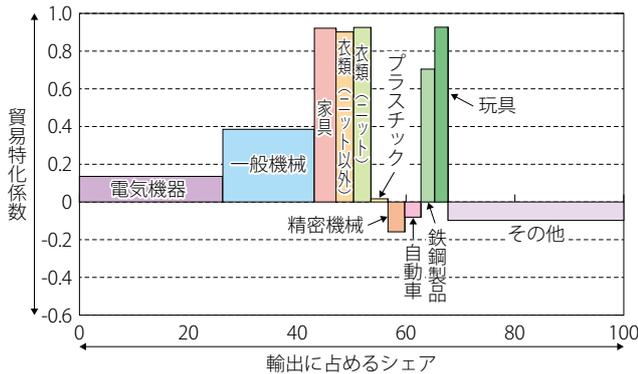
中国の品目別輸出特化係数（2010）



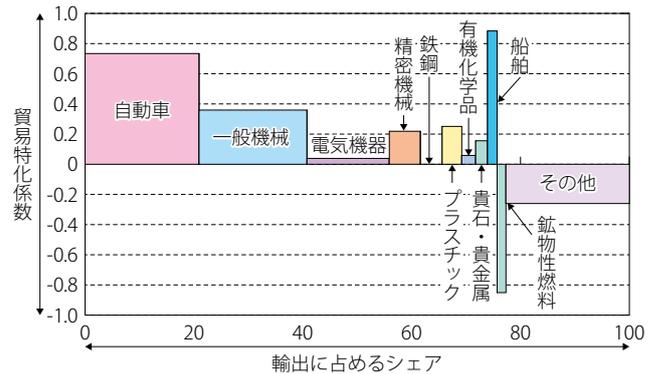
日本の品目別貿易特化係数（2010）



中国の品目別輸出特化係数（2017）



日本の品目別輸出特化係数（2017）

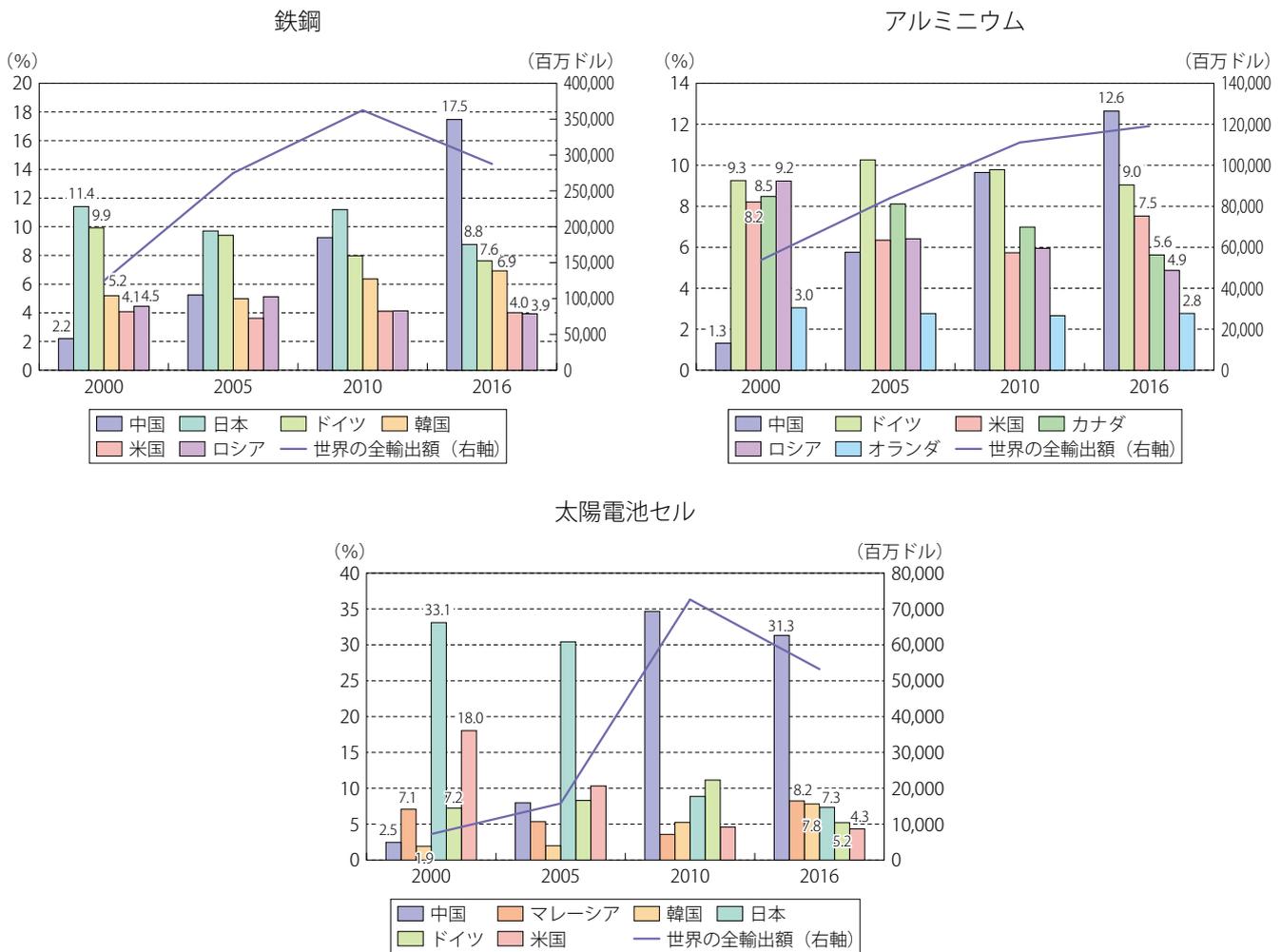


アは、他の主要輸出国と比較して小さなシェアだったが、急速にシェアを拡大し、2010年以降は中国が概ね世界最大の輸出国となっている。特に鉄鋼やアルミニウムにおいては、世界全体の輸出金額の伸びが緩やかあるいは下降している中、世界全体の輸出額に占める中国のシェアが顕著に拡大している（第II-3-3-1-21図）。

セラミック製品は、世界の総輸出額も伸びているも

のの、中国の輸出金額が占める割合が大幅に拡大しており、中国製品が同部門で市場を席捲していることが伺える。また、化学製品のうちEUや米国のAD措置の対象となった炭酸バリウムについては、世界全体の輸出額が落ち込んだ2000～2005年においても、中国の輸出額が占める割合は上昇している。他にも中国の過剰生産が指摘される高重量ポリエチレンテレフタレートも世界の総輸出額が微減する中、中国は輸出額

第II-3-3-1-21 図 鉄鋼、アルミニウム、太陽電池セル輸出に占める主要国の割合



備考：中国、及び2016年に当該品目の対世界輸出が多い上位5か国（除く香港、シンガポール）。
資料：UN Comtrade から経済産業省作成。

に占める割合を大幅に伸ばしている（第II-3-3-1-22図）。

(2) 付加価値貿易から見た中国の貿易

かつて中国は、世界から工作機械、部品、原材料を購入して安い人件費で製品を組み立てて輸出しており、中国の輸出には外国で創出された付加価値が高い割合を占めると言われていたが、中国国内で創出された付加価値の輸出の推移について、OECDが国際産業連関表を基に算出した付加価値貿易のデータ（OECD TiVA）から見てみる。従来の貿易統計は生産物（財）を対象としているのに対し、付加価値貿易は製品やサービスができあがるまでに、どの国でいくらの価値が加わったかを推計したものである¹⁴⁰。なお、付加価値貿易には財、サービスの両方が含まれており、本稿では産業別に分析した箇所を除き、財とサー

ビスを含む数値を用いている。

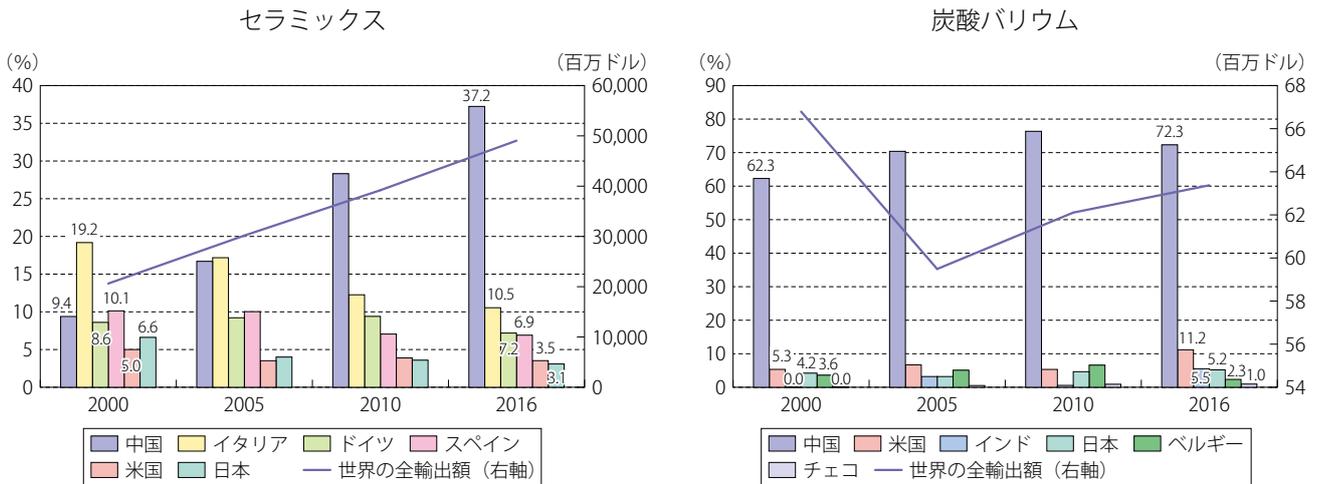
中国の付加価値貿易は他の主要国と比べても急速に伸びており、2000年には米国の付加価値輸出の19.4%の規模しかなかった中国の付加価値輸出が2014年には87.9%となり、米国と並ぶ規模の付加価値輸出国となった（第II-3-3-1-23図）。

また、世界の付加価値輸出に占める割合も米国に次ぐ第2位の高さとなっており、主要先進国の割合が漸減傾向にある中、中国が先進国と比べて急速に付加価値輸出を増加させていることが分かる（第II-3-3-1-24図）。

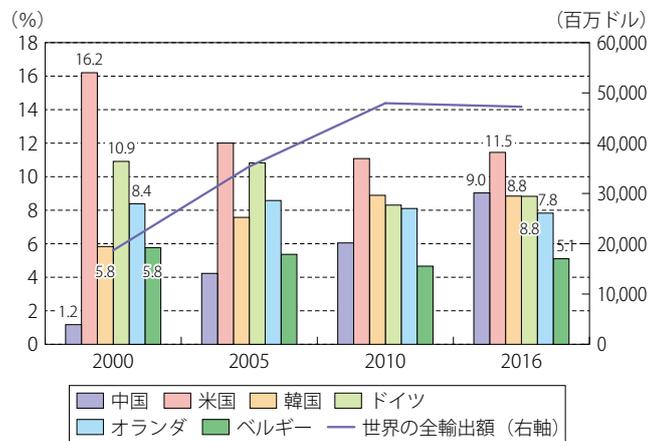
次に、付加価値ベースと通関ベースで中国の輸出全体に占める産業別の割合を見てみると、中国の輸出を牽引する産業は、繊維産業から電機・光学機器産業へと変化していることが分かる。また、中国の電気、光学機器産業の付加価値ベースでの輸出の伸びは、通関

140 猪俣（2014）、広田（2017）

第Ⅱ-3-3-1-22 図 セラミック、化学製品輸出に占める主要国の割合

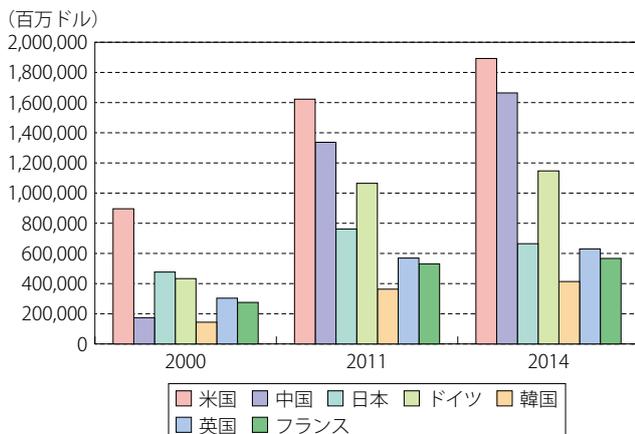


高重度ポリエチレンテレフタレート



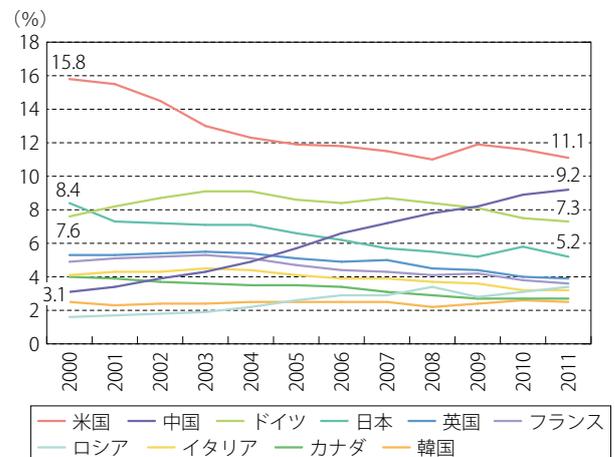
備考：中国、及び2016年に当該品目の対世界輸出が多い上位5か国
資料：UN Comtrade から経済産業省作成。

第Ⅱ-3-3-1-23 図 主要国の付加価値輸出¹⁴¹の変化



注：2014年はOECDの暫定値。
資料：OECD TiVA から経済産業省作成。

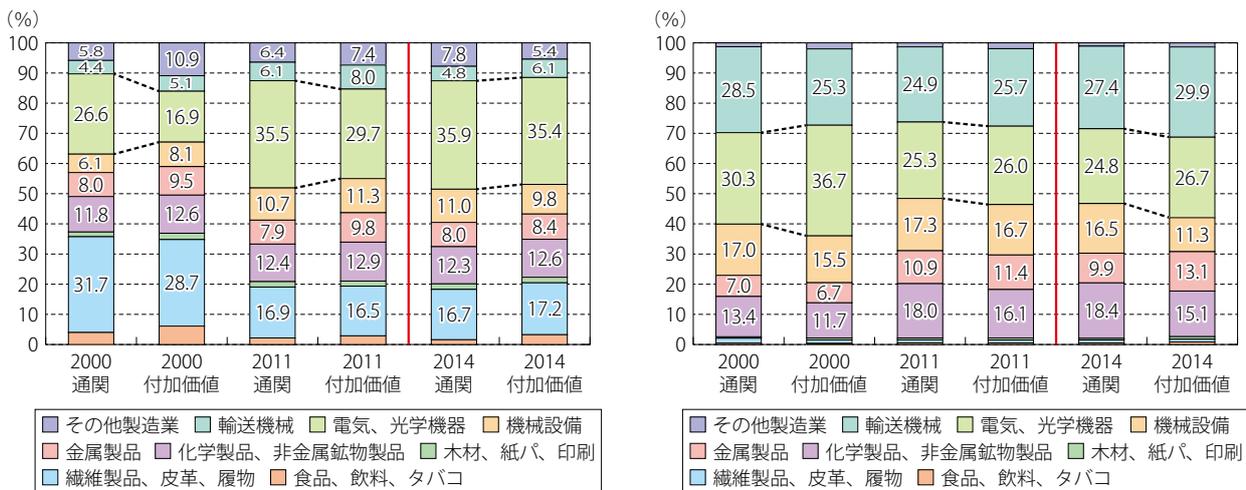
第Ⅱ-3-3-1-24 図 主要国の世界付加価値輸出に占める割合



注：OECDのデータが存在する2011年までを掲載。
資料：OECD TiVA から経済産業省作成。

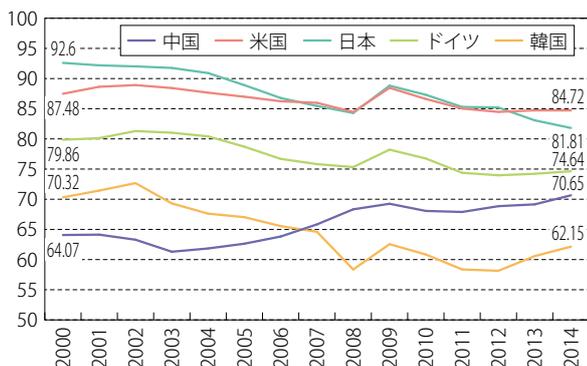
141 本稿では「付加価値輸出」について、OECD TiVAの“Domestic value added content of gross exports”の数値を使用。https://stats.oecd.org/index.aspx?queryid=75537

第Ⅱ-3-3-1-25 図 中国と日本の世界輸出に占める産業別輸出割合の変化



資料：2000、2011年はOECD TIVA、2014年は三菱総合研究所（2018）のWIODからの推計。

第Ⅱ-3-3-1-26 図 各国の輸出に含まれる自国創出付加価値の比率



注：2014年は、OECDの暫定値。
資料：OECD TIVA から経済産業省作成。

ベースの輸出の伸びを上回っている。中国国内での付加価値割合も高まっており、部品の現地調達化・製品の高付加価値化が進展していることが伺える（第Ⅱ-3-3-1-25 図）。

主要国の粗輸出に含まれる自国で創出された付加価値の比率を見ると、米国、日本、韓国、ドイツとも減少傾向なのに対して、中国は増加傾向にある。これは、中国が外国の付加価値を利用しなくても、自国内で付加価値を創出できるようになってきたことを意味する。具体的には、従来輸入に頼っていた部品を自前で生産可能となる、あるいは外国に依存していたサービスを国内でも行うことが可能となった等の状況の変化があったことを示唆している。逆に日本や米国等は、グローバルサプライチェーンの進展により、これまで

より多くの外国創出付加価値を利用するようになっていくことが伺える（第Ⅱ-3-3-1-26 図）。

主要国の輸出に占める自国創出付加価値の割合を産業別に見ると、中国の電機・光学機器産業の付加価値比率が低いのが特徴的である。これは、貿易品目の分析でも見られたように中国は半導体や液晶パネルを他国から多く輸入しており、同産業でグローバルバリューチェーンを利用した生産が活発に行われているためだと考えられる。電機・光学機器は、現在では低めの付加価値比率であるものの、上昇基調で推移しており、今後は「中国製造2025」等で計画されている産業政策の実施や民間企業による研究開発や外国企業との協力が促進されることで、さらに上昇していく可能性があると思われる（第Ⅱ-3-3-1-27 図）。

(3) 付加価値ベースと通関ベースの比較による中国の貿易内容の変化と特徴

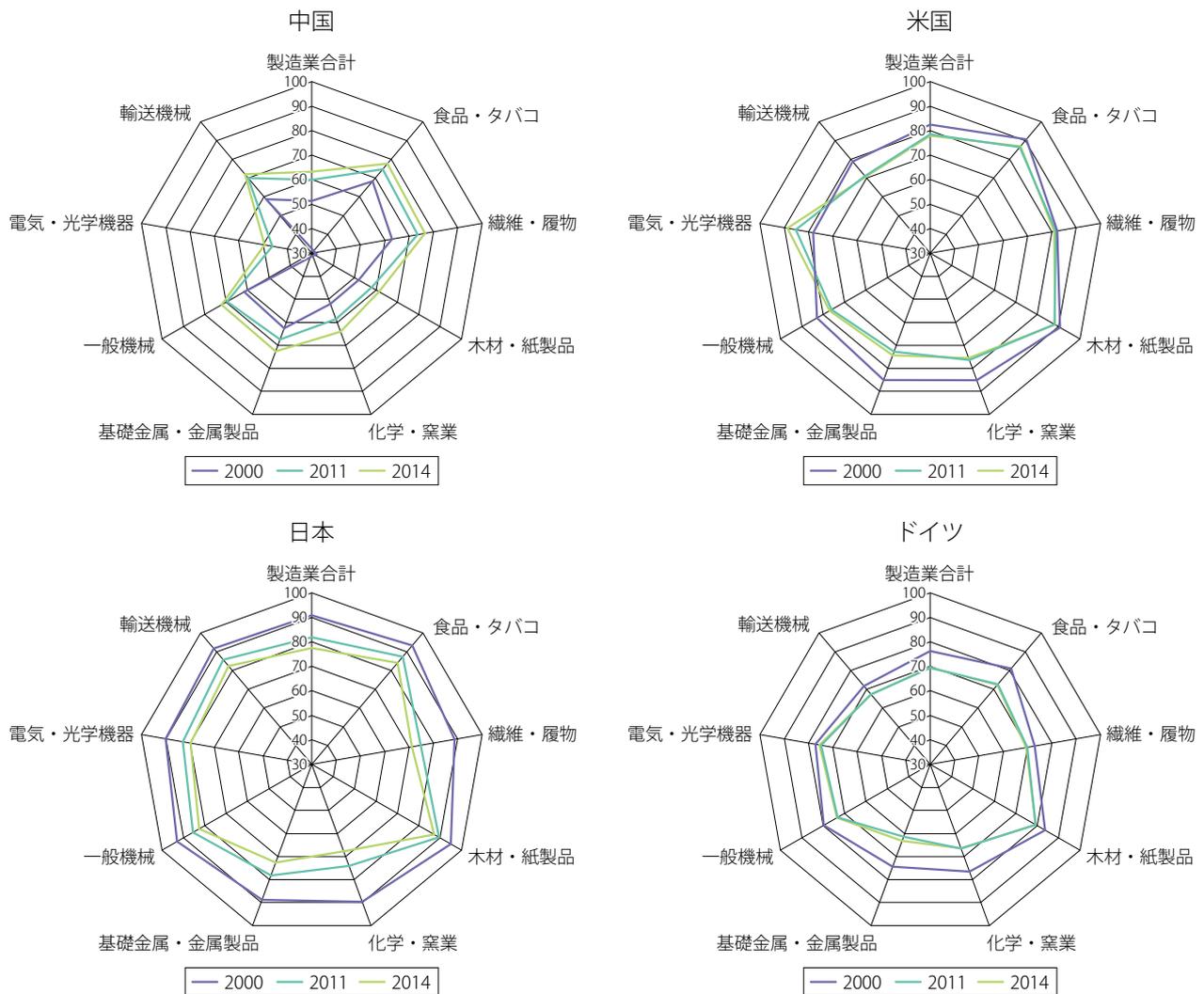
貿易を分析する視点として比較優位に注目することは、政策的にも学術的にも欠かせない。本項では、貿易統計及び付加価値貿易統計（第Ⅱ-3-3-1-28 表）に基づいて¹⁴²算出した顕示比較優位（Revealed Comparative Advantage: RCA）指数¹⁴³から、中国の比較優位構造の変化を分析する。

RCA 指数は、比較優位を定量的に分析するために開発された指標であり、その研究者の名を冠して Balassa 指数とも呼ばれている。本指数の定義式は、ある輸出部門について自国における輸出割合と世界全

142 貿易統計に基づいて計算した RCA 指数を通関（Custom Clearance: CC）ベース、付加価値貿易統計に基づいて計算した RCA 指数を付加価値（Value Added: VA）ベースと記述する。

143 Balassa, B. (1965).

第II-3-3-1-27 図 主要国の輸出に占める自国創出付加価値の割合



備考：2014年はOECDの暫定値。
資料：OECD TIVAから経済産業省作成。

第II-3-3-1-28 表 RCA指数算出諸元

期 間	2000年、2011年、2014年（付加価値ベースのみ）及び2015年（通関ベースのみ）
国・地域	豪州、オーストリア、ベルギー、カナダ、チリ、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、韓国、ラトビア、ルクセンブルグ、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国、アルゼンチン、ブラジル、ブルガリア、カンボジア、中国、コロンビア、コスタリカ、クロアチア、キプロス、香港、インド、インドネシア、リトアニア、マレーシア、マルタ、モロッコ、ペルー、フィリピン、ルーマニア、ロシア、サウジアラビア、シンガポール、南アフリカ、台湾、タイ、チュニジア、ベトナム ※ 2014年の付加価値ベースは、データの都合上、中国、日本、米国、ドイツ、韓国及びその他国・地域の6か国・地域としてRCA指数を計算している。
貿易部門	「Agriculture, hunting, forestry and fishing」「Mining and quarrying」「Food products, beverages and tobacco」「Textiles, textile products, leather and footwear」「Wood, paper, paper products, printing and publishing Chemicals and non-metallic mineral products」「Basic metals and fabricated metal products」「Machinery and equipment, nec」「Electrical and optical equipment」「Transport equipment」「Manufacturing nec; recycling」 ※ HS6桁水準分類をOECD TIVA分類（上記貿易部門）に対応付けて比較している。
統計及びデータベース	（通関ベース） UN, Comtrade Database (https://comtrade.un.org/) （付加価値ベース） OECD, Trade in Value Added (TIVA): December 2016 (https://stats.oecd.org/index.aspx?queryid=75537) EU, World Input-Output Database (WIOD) (http://www.wiod.org/home)

資料：経済産業省作成。

体における輸出割合の比率となっている¹⁴⁴。ある部門について、国内輸出額割合が世界輸出額割合より高いということは、その部門の生産・輸出能力が相対的に高い（優位にある）ことを示唆している。このとき、RCA 指数は1より大きい値になる。逆に、その部門の生産・輸出能力が相対的に低い（劣位にある）とき、RCA 指数は1未満の値になる。

中国の輸出構造について、通関ベースと付加価値ベースの輸出額から算出したRCA 指数に基づいて2000年、2011年及び2015年の3時点の比較から特徴を示していく。

2000年において、RCA の最高値は通関ベース、付加価値ベースともに「繊維・皮革製品・履物」であり、値はそれぞれ3.82 (CC)、4.38 (VA) である。通関ベースのRCA を基準にすると、第2位以降は「その他製造品（再利用含む）」(CC : 2.40, VA : 3.13)、「電機・光学機器」(CC : 1.05, VA : 0.79) と続く。

ここで注目しておきたい点は、第3位の「電機・光学機器」である。通関ベースのRCA は比較優位があるとされる1以上であるが、付加価値ベースのRCA は比較優位がないとされる1未満である。しかしながら、輸出額そのものは通関ベース、付加価値ベースともに輸出額の第2位となっている (CC : 538 億 4,800

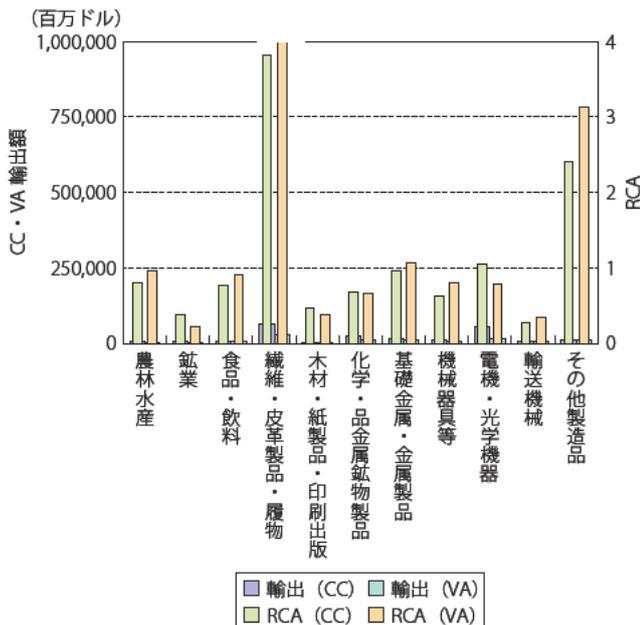
万ドル、VA : 163 億 7,500 万ドル)。比較優位の有無が通関ベースと付加価値ベースで分かれている部門は、本部門と「基礎金属・金属製品」(CC : 0.96, VA : 1.06) の2部門だけである。本部門とは対照的に、後者においては通関ベースでは比較優位がなく、付加価値ベースでは比較優位があるという結果になっている。

この時点において、輸出構造上は比較優位部門 (CC : 3 部門, VA : 3 部門) より比較劣位部門 (CC : 8 部門, VA : 8 部門) の方が多い。また、軽工業関連部門に優位性が偏っていることがわかる。

2011年において、RCA の最高値は通関ベース、付加価値ベースともに2000年と同様、「繊維・皮革製品・履物」(CC : 3.08, VA : 3.89) である。第2位以下も2000年と同様に「その他製造品（再利用含む）」(CC : 2.02, VA : 2.64)、「電機・光学機器」(CC : 1.77, VA : 2.38) と続く。

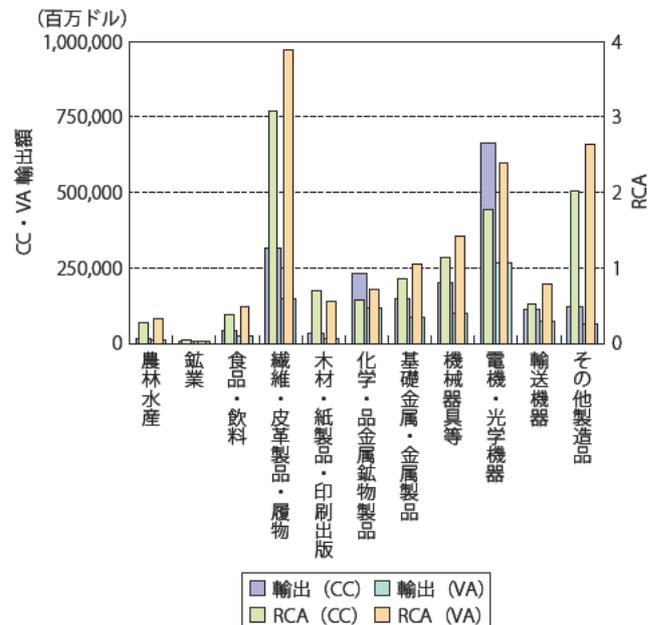
2000年と比較して輸出額全体が大きく伸びていることを反映して、比較優位構造も大きく変化している。特に、「電機・光学機器」のRCA は、2000年において比較優位を持つか持たないかの境界線上であったにもかかわらず、通関ベースのRCA はさらに高くなり、付加価値ベースでは比較優位化している。本年においては比較優位の存在を十分に認められる水準にまで高

第II-3-3-1-29 図
中国 RCA 指数の通関ベースと付加価値ベースの比較 (2000年)



資料：UN, Comtrade 及び OECD, TIVA から経済産業省作成

第II-3-3-1-30 図
中国 RCA 指数の通関ベースと付加価値ベースの比較 (2011年)



資料：UN, Comtrade 及び OECD, Trade in Value Added から経済産業省作成

144 RCA 指数 = (ある部門の輸出額 / 自国の輸出合計額) / (ある部門の世界輸出合計額 / 世界輸出合計額)。

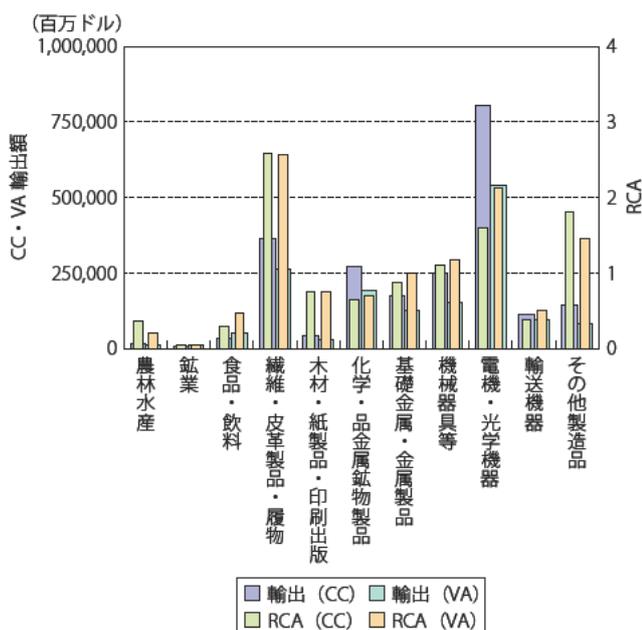
まっている。

この部門以外では、「機械器具等」が2000年には比較優位のない水準 (CC : 0.63, VA : 0.81) であったが、2011年には比較優位を持つようになっている (CC : 1.80, VA : 1.76)。また、比較優位化こそしていないが、「木材・紙製品・印刷出版」(CC : 0.71, VA : 0.55) 及び「輸送機器」(CC : 0.52, VA : 0.78) は通関ベース、付加価値ベースともにRCAを伸ばしており、「化学・非金属鉱物製品」(CC : 0.57, VA : 0.72) は付加価値ベースでRCAを伸ばしている。

比較優位構造は、比較優位部門が通関ベースで4部門、付加価値ベースで5部門となっており、2000年と比べてそれぞれ1部門、2部門増えている。また、2000年と比べて、「電機・光学機器」のRCAが上昇している一方で、「繊維・皮革製品・履物」のRCAが低下している点は、軽工業部門から電気機械関連部門への比較優位上の構造変化を示唆しているものと考えられる。

2000年から2011年にかけて中国の輸出構造・比較優位構造が大きく変化していることは前述のとおりであるが、統計を入手可能な直近の状況 (通関ベースは2015年、付加価値ベースは2014年) についても触れておく。

第II-3-3-1-31 図
中国 RCA 指数の通関ベースと付加価値ベースの比較 (2015年)



備考：使用している統計の都合上、付加価値ベースは2014年の数値。
資料：UN, Comtrade 及び EU, WIOD から経済産業省作成

2015年において、最もRCAが高い部門は「繊維・皮革製品・履物」(CC : 2.58, VA : 2.57) である。以下、「その他製造品 (再利用含む)」(CC : 1.80, VA : 1.46)、「電機・光学機器」(CC : 1.60, VA : 2.12) と続く。比較優位部門の数は通関ベースで4部門、付加価値ベースで4部門となっており、2011年と比べて付加価値ベースで1部門 (「基礎金属・金属製品」) が比較劣位化している。

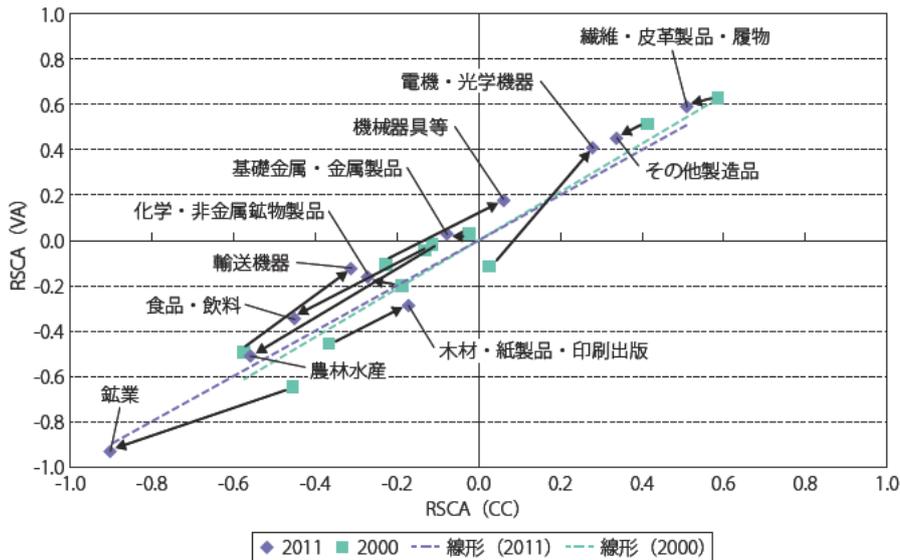
この年において特徴的な点は、2000年から比較優位の上位部門であった「繊維・皮革製品・履物」及び「その他製造品 (再利用含む)」のRCAが、2011年までは付加価値ベースの値が通関ベースの値を上回っていたにもかかわらず、通関ベースが付加価値ベースを上回るようになったことである。RCA指数の示唆するところから従うならば、これらの部門においては付加価値としての比較優位と輸出額としての比較優位が逆転したということになる。この事実は、近年になって比較優位を伸ばしてきている「電機・光学機器」が2000年のRCAは付加価値ベースより通関ベースの方が高く、直近のRCAは通関ベースより付加価値ベースが高くなっていることとは対照的である。

2011年と比べてあまり大きな変化を確認することはできないが、軽工業関連部門から電気機械関連部門への比較優位のシフトが徐々に進行していることがわかる。また、比較優位部門と比較劣位部門のRCAの差が縮小してきている。このことは、RCA指数を少ない部門数で計算する場合によく観測されることであるが、我が国あるいは米国など世界輸出総額に占める1国の輸出額が大きい国に見られる特徴の一つである。これらのことから、中国は貿易額の大きさだけでなく、比較優位構造の特徴としても世界の主要国になりつつあることがわかる。

中国の輸出部門における2000年から2011年にかけて通関ベースと付加価値ベースの比較優位の変化について、RCA指数を対称変換したRSCA (Revealed Symmetric Comparative Advantage) 指数¹⁴⁵を用いて表したものが第II-3-3-1-32図である。輸出部門を表す点が図中の右上に位置していれば、通関ベースでも付加価値ベースでも比較優位を有する部門であることを意味する。同様にして、左上に位置している場合は通関ベースで比較劣位かつ付加価値ベースで比較優位、左下に位置している場合は通関ベースでも付加価値

145 RSCA 指数 = (RCA 指数 - 1) / (RCA 指数 + 1)。対称変換すると、指数の値の範囲が -1 から 1 までになることから、国・地域間あるいは部門間を比較する際の便宜性がよくなる。Cf. Laursen, K. (1998).

第II-3-3-1-32 図 中国 RSCA 指数の通関ベースと付加価値ベースの変化



備考：統計上の不整合を避けるため、2000年と2011年の値を用いている。
資料：経済産業省作成

値ベースでも比較劣位、右下に位置している場合は通関ベースで比較優位かつ付加価値ベースで比較劣位である。

特徴的な変化として注目しておきたい部門は、「電機・光学機器」及び「機械器具等」である。前者は通関ベースでは比較優位部門が継続しているが、付加価値ベースでは比較劣位から比較優位に転換している。後者は、通関ベースでも付加価値ベースでも比較劣位だったが、いずれのベースにおいても比較優位に転換している。また、「基礎金属・金属製品」は、付加価値ベースの比較優位があるにもかかわらず、通関ベースの比較劣位が続いている。

比較劣位化した部門を確認することはできないが、比較優位部門であっても「繊維・皮革製品・履物」及び「その他製造品（再利用含む）」はRCAが低下している。RCAの低下幅は、比較劣位部門において大きくなっており、「鉱業」、「農林水産」及び「食品・飲料」の3部門は、中国の輸出部門の中でRCA変化率の下位3部門に該当する。

2011年において比較劣位にある部門であっても、RCAが低下するより上昇する傾向を見受けられる点は、構造変化の特徴として興味深い。2011年時点においては、まだ比較優位部門より比較劣位部門の方が多いが、それぞれの部門におけるRCA指数の変化の方向を考えると、遠からず比較優位部門が増えていくことが想像に難くないであろう。

(4) 中国政府による輸入促進に向けた動き

上述したとおり、輸出の拡大が目立つ中国であるが、2017年から本年にかけては、輸入を促進しようとする動きが見られ始めた。2018年4月に開催されたアオ・アジアフォーラム 2018年度年次総会において、習主席は、市場参入の大幅な緩和、魅力ある投資環境の創造、知的財産保護の強化に加えて、輸入拡大についての措置を講じると発言している。

具体的な輸入拡大措置としては、中国の国内製品では消費者ニーズに対応しきれない製品を安く輸入できるようにすることで、海外流出する消費を呼び戻し内需拡大につなげる目的で、2017年12月1日から食品（乳児用粉ミルク等）、家電（電動シェーバー、電動歯ブラシ、温水洗浄便座等）、日用品（紙オムツ、魔法瓶、衣類、化粧品等）等の187品目の輸入関税を引き下げた。

他にも、イノベーションの発展や供給サイドの構造改革を支援するため需要の大きい品目の輸入奨励を目的に先進設備、基幹部品、エネルギー原材料等の948品目の関税をWTO協定の最恵国税率より低い暫定税率に2018年1月より変更した他、FTA締結国への関税引き下げなど、自国の産業構造改革や内需拡大のために昨年末から活発な対応をしている。

さらに、中国は、貿易自由化・経済グローバル化を推進し積極的な市場開放を主導し、開放型の世界経済発展を促進するためとして、同国で初めてとなる国際輸入博覧会を2018年11月に上海において開催することを発表している。

コラム 7

一帯一路と中欧班列

2013年に、習近平政権の下で提唱された「一帯一路」構想が追い風となり、中国と欧州を結ぶ貨物鉄道輸送が目覚ましい成長を遂げている。

とりわけ変化が著しいのが、中国鉄路局傘下の中鉄集装箱運輸が運営するコンテナ貨物専用列車「中欧班列」である¹⁴⁶。中欧班列の主要な経路をみていくと、中欧班列の路線は、2018年4月現在、65路線あり、大きく分けて西、中、東、3つの主要ルートがある¹⁴⁷。(コラム第7-1表) その中でも、西ルートが占める割合が大きく、2018年4月ダイヤでは、65路線のうち36路線が西ルート、16路線が東ルート、12路線が中ルートを利用している¹⁴⁸。

中国と欧州間を結ぶ鉄道のコンテナ輸送量をみると、2016年コンテナ輸送量の約7割はカザフスタンを経由する西ルートを利用しており、物流経路地として、カザフスタンの存在感が高まっていることがわかる。(コラム第7-2図)

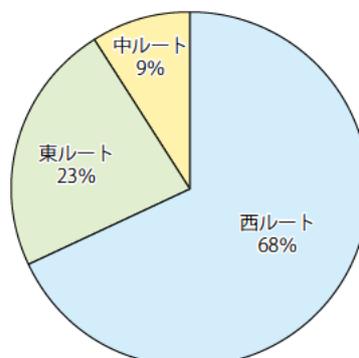
次に、中欧間のコンテナ列車の運行数をみると、2011年には、年20便にも満たなかった運行数は、2013年には80便、2015年には815便、2017年には3,673便と急速に増加しており、2020年までに5,000便という中国政府の目標は達成される見込みである。(コラム第7-3図) さらに、輸送量をみると、2011年には、1,404TEUのみであったが、2013年には、6,960TEU、2015年には68,902TEU、2017年

コラム第7-1表 中欧班列の主なルート

	国境駅	到着国	経由国
西ルート	阿拉山口	ドイツ、ポーランド、オランダ、チェコ、スペイン、トルコ、ベラルーシ	カザフスタン、ロシア、ベラルーシ、ポーランド、ドイツ、オランダ、チェコ、フランス、スペイン、アゼルバイジャン、アルメニア、ジョージア、トルコ、アフガニスタン
	ホルゴス(霍尔果斯)		
中ルート	二连浩特	ドイツ、ポーランド、ロシア	モンゴル、ロシア、ベラルーシ、ポーランド、ドイツ
東ルート	満洲里	ロシア、ベラルーシ、ポーランド、ドイツ	ロシア、ベラルーシ、ポーランド、ドイツ

備考：ルート分類は、海事プレス社「日刊 CARGO」(2018.05.07)を参考。
資料：中鉄集装箱運輸(CRCT)(2018年4月時点)より作成。

コラム第7-2図 中欧間コンテナ輸送量(主要ルート別)



備考：シベリア鉄道を通る鉄道の貨物の輸送量を分類。

備考：東ルートには、極東からの貨物を含む。

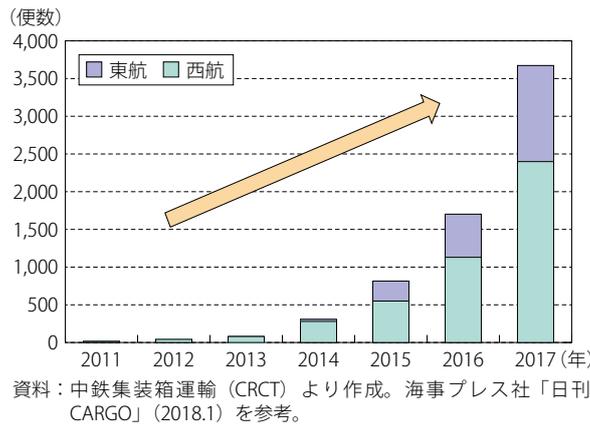
出典：Coordinating Council on Trans-Siberian Transportation, Transcontainer

146 中国と中央アジアを結ぶコンテナ貨物専用列車「中亜班列」も運行しており、2018年4月の新ダイヤでは、33路線となり、ベトナム路線も追加された。

147 中欧鉄道について、東、西、中ルートのいずれのルートもロシアを経由し、シベリア鉄道を利用する。

148 中欧班列の中国側の発着都市は、重慶、成都、武漢、鄭州など内陸都市が多い。また、貨物が大量に発着する上海は含まれていない。

コラム第7-3 図 中欧鉄道運行数の推移



には 317,930TEU と著しい増加である¹⁴⁹。(コラム第7-4 図)

図のとおり、運行数及び輸送量ともに、西航（中国→欧州）が東航（欧州→中国）を大きく上回っており、片荷が課題となっていたが、2018 年に入り、片荷は少しずつ改善されつつある。

次に、輸送されている品目に着目する。

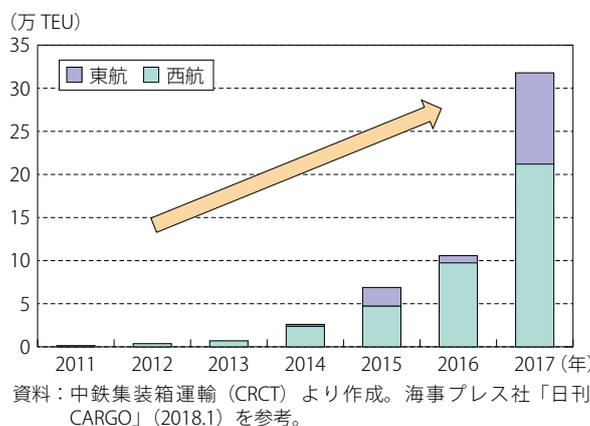
中国から輸送されている主要な貨物は、電機・精密機器、自動車、自動車部品、衣類、化学製品などが多く、欧州から輸送されている主要貨物は、自動車部品、電気・精密機器の部品、化学繊維原材料、富裕層向け自動車、化粧品、食品（ワイン、粉ミルク等）である。PC 産業と自動車産業の集積地である重慶は欧州との鉄道物流拠点としても、存在感を高めている。

さらに、日系企業においても中欧鉄道を利用した物流サービスを提供しようとする動きもでてきている¹⁵⁰。

鉄道での輸送価格は、一般的に、空輸の約 2 分の 1～5 分の 1、海運の約 2～3 倍であり、輸送日数は、海運より早く、空輸より遅い¹⁵¹。現在、コンテナ輸送においては、中欧間は海運輸送が主ではある。しかし、鉄道輸送は、空輸の費用は払えないが、海運より早く運びたいという、企業の物流の選択肢の一つとなる可能性がある¹⁵²。

しかし、中欧鉄道には課題もある。まず、鉄道輸送に対して、中国の地方政府が補助金を支出しているが、この補助金がいつまで続くのかとの懸念がある。次に、国境で鉄道のレール幅が違うことによる

コラム第7-4 図 中欧鉄道輸送量の推移



149 1TEU とは、20 フィートコンテナ 1 個分を指す。

150 日本発着の貨物については、日中間を海運輸送で運び、中国内陸から欧州までを鉄道で輸送する複合輸送サービスが想定されている。

151 中国武漢発ハンブルク向けを例にとる。フォワーダーや発着都市により輸送価格やかかる日数は異なる。

152 中欧間の鉄道輸送は、中国内陸部発着の貨物輸送において、海運と比べ優位性がある。

積み替えの発生である¹⁵³。積み替え地で荷物が滞留し輸送が遅れるという問題も浮上しており、積み替え基地の整備の必要性が高まっている。さらに、前述のとおり、片荷の問題がある。改善されつつあるとはいえ、今後も注視が必要であろう。

2. 対外直接投資

(1) 中国の対外直接投資の推移

本項では、中国の対外直接投資の推移や特徴についてみていく。

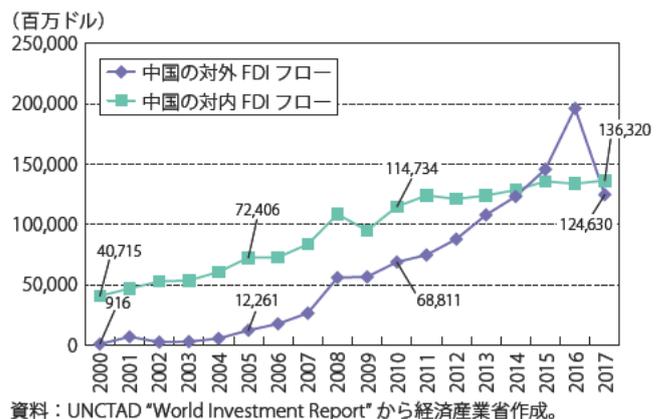
中国は、2000年以降、海外資源の獲得、中国企業の国際競争力強化などを目的に「走出去」（海外進出のための政策）を導入し、対外直接投資を推進してきた¹⁵⁴。海外投資に関する法制度の整備・緩和を累次実施したことも功を奏し、対外直接投資は右肩上がりに増加してきており、2014年には従来の海外投資の許可制から登録制が主となる制度に移行したことで投資額が一段と増加した¹⁵⁵。

中国の対外直接投資を残高ベースでみると、2000年から一貫して増加してきており、2017年時点では米国を除く先進諸国と同等の規模（約1兆4,820億ドル）になっている。また、フローベースでも、2000年から2016年にかけて一貫して増加し、2015年には日本を追い抜き、米国に次ぐ世界第2位の投資国になった（第II-3-3-2-1図）。さらに、同年初めて対外直接投資の額が対内直接投資の額を上回った。しか

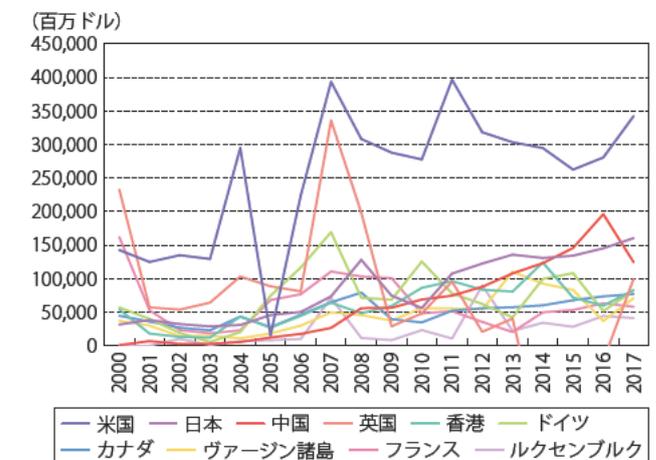
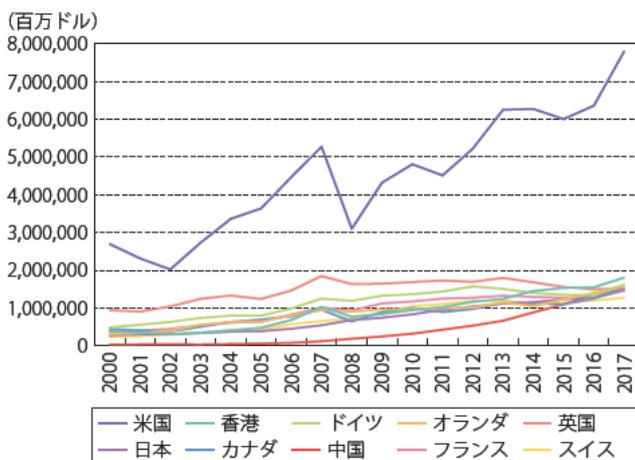
し、近年、不動産等への過度な投資による海外への資本流出を懸念した中国当局は、2016年11月から投資分野の制限及び事前の審査・管理体制の強化に乗り出し、その結果2017年の対外直接投資は1,246億ドルと前年比36.5%の減少となった（第II-3-3-2-2図）。

中国の対外直接投資の特徴を、国・地域別及び産業

第II-3-3-2-2図
中国の対外・対内直接投資の推移（フロー）



第II-3-3-2-1図 主要国の対外直接投資ストック（左）とフロー（右）の推移



153 中国・旧ソ連国境及び旧ソ連諸国・欧州国境のレール幅の違いのため、最低2回の積み替えが発生する。

154 国際貿易投資研究所（2015）。

155 李（2016）。

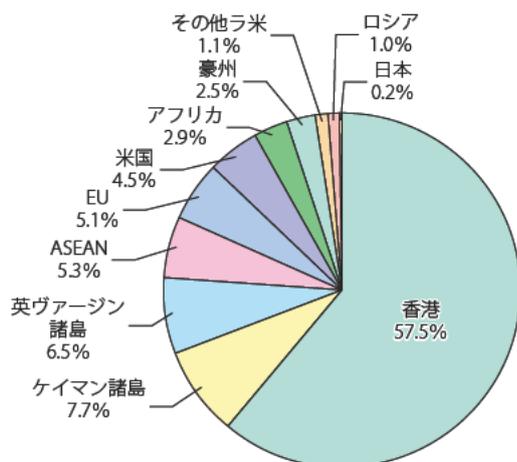
別にそれぞれ概観していく。

まず、2016年の中国の対外直接投資残高を投資国・地域別にみていくと、香港が57.5%と最大の投資先となっている。その他の主要投資先については、ASEANが5.3%、EUが同5.1%、米国が4.5%、アフリカが2.9%、豪州が2.5%、ラテンアメリカ（ケイマン諸島及びヴァージン諸島を除く）が1.1%、ロシアが1.0%などとなっており、日本は0.2%と非常に少ない（第II-3-3-2-3図）。

次に、2016年の中国の対外直接投資残高を産業別にみていくと、「その他サービス業」（リース・ビジネスサービスが9割を占める）が圧倒的に高い割合となっており、続いて金融業、卸・小売業、鉱業、製造業となっている（第II-3-3-2-4図）。

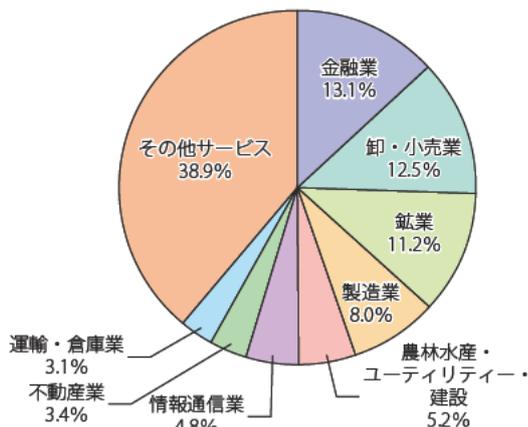
続いて、2010年から2016年にかけての中国の対外

第II-3-3-2-3図
中国対外直接投資残高の国別割合（2016年）



注：2005年のEUは「欧州合計」から「ロシア」を除いて算出。ASEANは10か国を合計して算出。
資料：『2016年度中国対外直接投資統計公報』から経済産業省作成。

第II-3-3-2-4図
中国対外直接投資残高の産業別割合（2016年）



資料：『2016年度中国対外直接投資統計公報』から経済産業省作成。

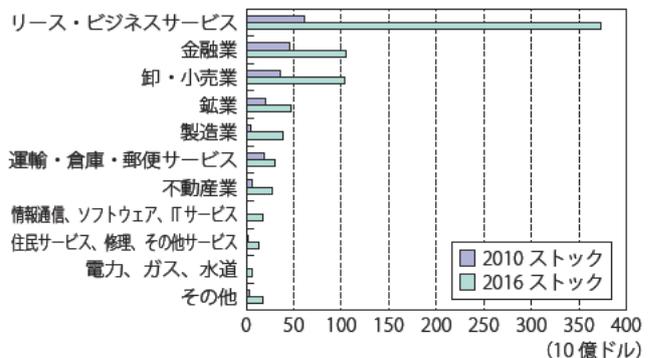
直接投資の動向を、主要国・地域別かつ産業別にみていく。

対香港の直接投資残高は、2010年から2016年にかけて3.9倍に増加した。特に大きく伸びたのは情報通信・ソフトウェア・ITサービス業で約20倍（2010年0.4%→2016年2.2%）となった。なお、対香港直接投資は以前よりリース・ビジネスサービス業向けが最大となっており、2016年には50%近い割合にまで達している。一国二制度を活用した海外からの資金調達等の中国企業の事業活動の存在が、この高い割合の背景にあると考えられる（第II-3-3-2-5図）。

対ASEANの直接投資残高は、2010年から2016年にかけて5.0倍に増加した。2010年の対ASEAN直接投資金額で最大の割合を占めていた産業は電力・ガス・水道（19.3%）であったが、2016年には製造業（18.4%）へと変わった。中国がASEANとの間で製造業のグローバルサプライチェーンを進展させていることが伺える（第II-3-3-2-6図）。

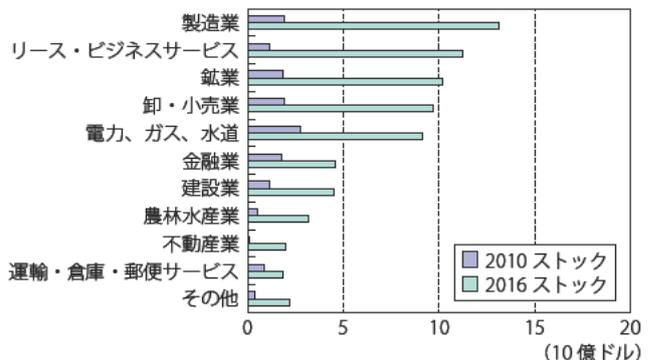
対米国の直接投資残高は、2010年から2016年にかけて12.4倍に増加し、他の国・地域と比べて突出して高い伸びとなった。特に大きく伸びたのは不動産業

第II-3-3-2-5図 中国の対香港投資



資料：『2016年度中国対外直接投資統計公報』から経済産業省作成（以下、第II-3-3-2-10図まで同じ）。

第II-3-3-2-6図 中国の対ASEAN投資



で71.2倍（2010年1.6%→2016年9.4%）に増加し、次いで情報通信・ソフトウェア・ITサービス業が36.8倍（同3.0%→同9.0%）となった。他にも金融業20.0倍（同10.8%→同17.3%）、学術研究・専門・技術サービス16.5倍（同5.6%→同5.0%）、リース、ビジネスサービス12.1倍（同11/8%→同11.5%）、製造業11.5倍（同27.0%→同25.1%）となっており、中国が米国の製造業やIT産業の先進技術獲得を目指して精力的に投資を行ってきたことが伺える。なお、最大の割合を占めている産業は、2010年も2016年も製造業である（第II-3-3-2-7図）。

対EUの直接投資残高は、2010年から2016年にかけて5.6倍に増加した。特に大きく伸びたのは鉱業（2.9%→22.0%）であった。最大の割合を占めていた産業は、2010年のリース・ビジネスサービス（47.0%→8.0%）から2016年には製造業（24.6%→23.0%）へと変わった（第II-3-3-2-8図）。

対豪州の直接投資残高は、2010年から2016年にかけて4.2倍に増加した。特に大きく伸びたのは農林水産業で31.6倍（0.3%→2.1%）、次いで不動産業が

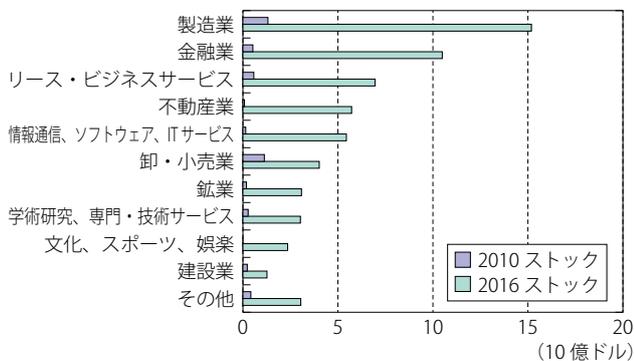
16.0倍（2010年3.3%→2016年12.34%）となった。投資金額で最大の割合を占めていた鉱業は、同期間に約82%から約57%へと全体に占める割合を下げた（第II-3-3-2-9図）。

対ロシアの直接投資残高は、2010年から2016年にかけて4.5倍に増加した。特に大きく伸びたのは鉱業の22.5倍（9.9%→47.6%）で、農林水産業（26.8%→23.3%）に代わって、最大の割合を占める産業となった（第II-3-3-2-10図）。

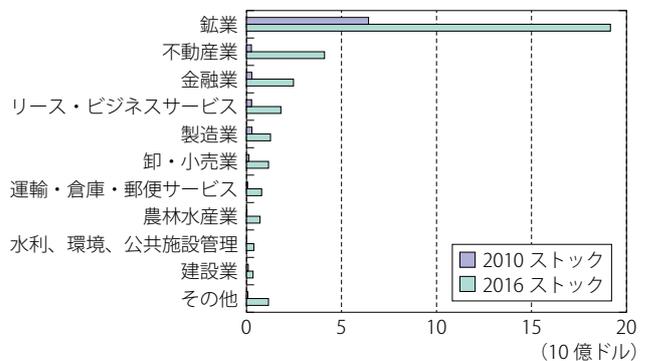
次に、中国の一带一路関係国¹⁵⁶への対外直接投資の動向についてみていく。2016年時点の直接投資残高は、129,414百万ドルと中国の対世界残高1,280,975百万ドルのうち10.1%を占めている。これは、5%前後の対ASEAN、EU、米国向け直接投資残高より高い割合である。

一带一路関係国の中では、シンガポール向けが最大の割合を占め25.8%となっており、ロシア10.0%、インドネシア7.4%と続いている。地域として見るとASEANが55.3%を占め一带一路関係国向け投資残高の過半数を占めている。また、上位20か国で一带一

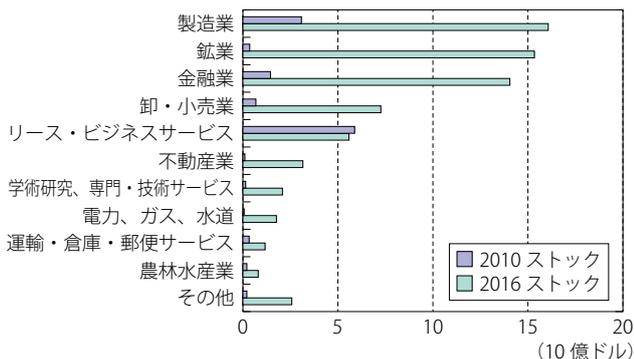
第II-3-3-2-7図 中国の対米投資



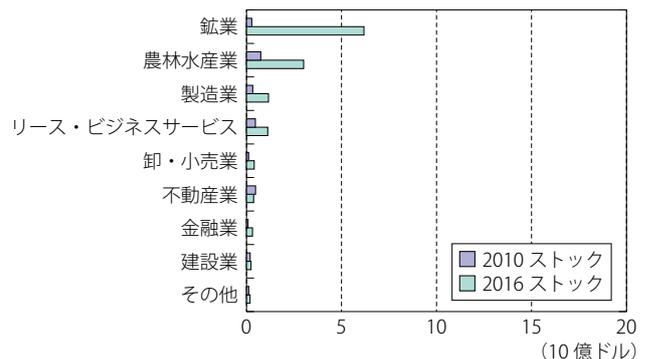
第II-3-3-2-9図 中国の対豪投資



第II-3-3-2-8図 中国の対EU投資



第II-3-3-2-10図 中国の対露投資



156 『2016年度 中国対外直接投資統計公報』 附表11に掲載されている63か国のうち貿易データが存在する62か国・地域。

路関係国向け投資残高の92.2%を占めている（第II-3-3-2-11図）。

現時点では、一帯一路関係国への対外直接投資残高が中国全体の投資残高に占める割合は高くはないが、インフラプロジェクトの進展と共に、今後増加していく可能性もある。

(2) 対外直接投資の実施主体の変化

次に、国有企業、非国有企業の別でみた中国の対外直接投資の実施主体の変化をみていく。

まず、国有企業、非国有企業それぞれの対外直接投資残高が対外直接投資残高全体に占める割合をみてみると、当初国有企業の投資残高の占める割合が圧倒的であったが、徐々に非国営企業の投資残高の割合が拡大していることがわかる（第II-3-3-2-12図）。

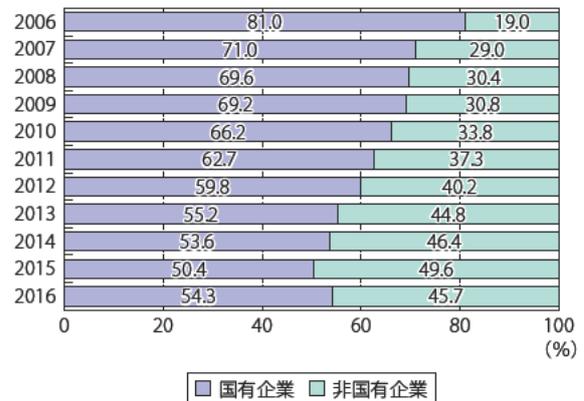
また、中国企業による対外M&A件数を実施主体別でみると、全体に占める割合において、概ね国営企業の割合が減少し、民営企業と財務投資者（ベンチャーキャピタルや投資ファンド等の投資家）の割合が増加傾向にある（第II-3-3-2-13図）。

ただし、企業単位でみると、中国の対外直接投資残

高の上位企業は資源・エネルギーやインフラ関係の国有企業が独占している。その多くはフォーチュン500（世界売上高上位500企業）にも含まれる大企業である。民間企業ではファーウェイ（15位）、美的集団（23位）の2社が中国の対外直接投資残高の上位30位企業の中に入っている（第II-3-3-2-14表）。

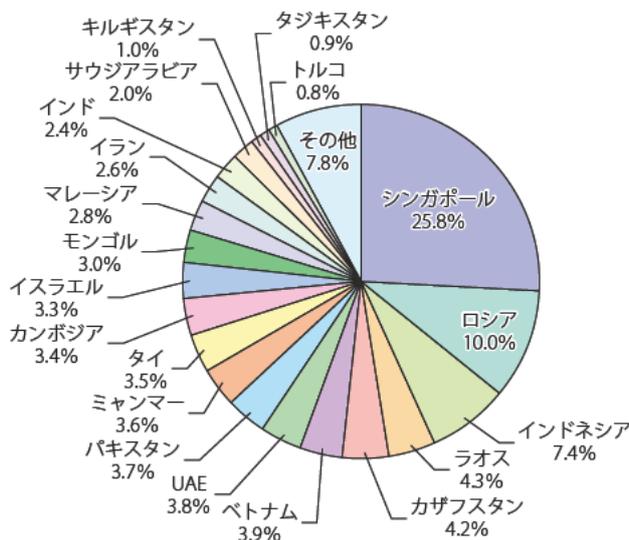
第II-3-3-2-12図

海外直接投資残高に占める国有企業と非国有企業別の割合



資料：『2016年度中国対外直接投資統計公報』から経済産業省作成。

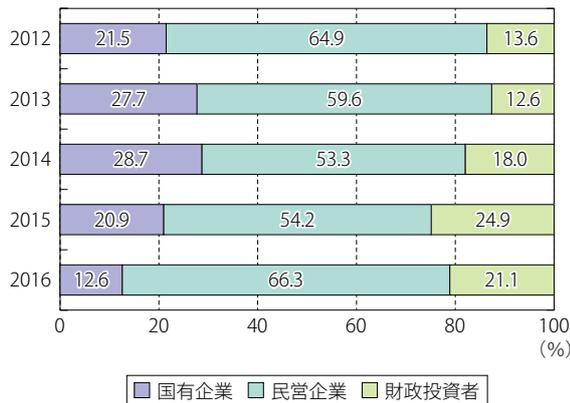
第II-3-3-2-11図 一帯一路関係国に対する中国の直接投資金額（2016）



順位	国・地域	海外直接投資 ストック (100万ドル)	中国の全残高 に占める割合
1	シンガポール	33,446	25.8%
2	ロシア	12,980	10.0%
3	インドネシア	9,546	7.4%
4	ラオス	5,500	4.3%
5	カザフスタン	5,432	4.2%
6	ベトナム	4,984	3.9%
7	UAE	4,888	3.8%
8	パキスタン	4,759	3.7%
9	ミャンマー	4,620	3.6%
10	タイ	4,533	3.5%
11	カンボジア	4,369	3.4%
12	イスラエル	4,230	3.3%
13	モンゴル	3,839	3.0%
14	マレーシア	3,634	2.8%
15	イラン	3,331	2.6%
16	インド	3,108	2.4%
17	サウジアラビア	2,607	2.0%
18	キルギスタン	1,238	1.0%
19	タジキスタン	1,167	0.9%
20	トルコ	1,061	0.8%
	その他	10,143	7.8%
	合計	129,414	100.0%

資料：『2016年度中国対外直接投資統計公報』の附表11、pp.61-62から経済産業省作成。

第II-3-3-2-13 図
対外 M&A 件数に占める実施主体別の割合



資料：“Hurun Report 2017”を基に三菱総合研究所作成。

(3) 欧米での積極的な企業買収

中国企業は、先端技術の獲得により自社の国際競争力を高めることなどを目的として、近年活発なクロスボーダーM&Aを実施している。そこで、本節では世界と中国のクロスボーダーM&Aの動向を見ていく。M&Aのデータは、全ての案件の金額、完了したか否かの情報が揃っているものではないため、あくまでも

傾向を把握するためのデータとして用いる。

世界のクロスボーダーM&A件数を買収側企業の国籍別に見ると、中国企業によるM&Aは2000年には44件だったものが2006年以降から増加の幅が大きくなりだし、2016年には598件と約14倍になったが、2017年には中国政府による資本流出を抑制する動きで463件に減少した。世界のM&A件数に占める中国企業によるM&Aの割合も2017年に4.6%となり世界で7番目に多い国となっている。

また、M&A金額では、2000年から2017年にかけて54倍に増加し、世界のM&A金額に占める割合は12.5%まで上昇し、2017年時点で米国の23.5%に次ぐ第2位の金額となっている（第II-3-3-2-15図）。

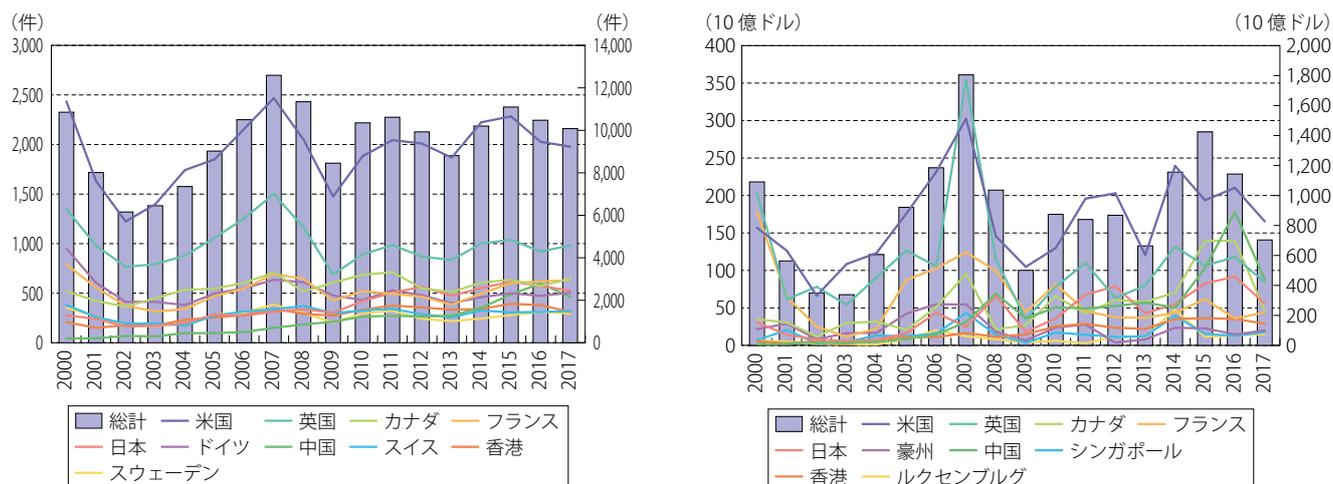
次に、中国のクロスボーダーM&A件数を地域別にみていくと、EU向け案件が2000年の4件から2017年には137件と最大の増加になった。2000年代前半は、年間20件を超えるのはアジア地域向けだけだったが、2007年以降に米国向けが、2009年以降にはEU向けのM&A件数が毎年20件を超えるようになった。また、EU向けM&A件数が占める割合は

第II-3-3-2-14 表 中国における海外直投ストック上位10社（2015）

2015 順位	企業名 (日)	業種	企業形態	備考	海外企業の買収・出資 (各種公開情報による)
1	中国移动有限公司	携帯電話事業	国有企業	契約者数で世界最大の移動体通信業者。2000年に中国電信から移動体通信事業社として分割、1997年に香港証取、NY証取に上場。フォーチュン500(2017/12)で売上高47位(1071億ドル)。	パキスタン Paktel(移動体通信) *他、タイ、マレーシア企業買収の報道があったが実施されていない模様。
2	中国石油天然気集团公司	石油・ガス	国有企業	中国三大国有石油企業の1つ。フォーチュン500(2017/12)で売上高3位(2675億ドル)。	加ベトロカザフスタン社(カザフでの原油・ガス生産)
3	中国海洋石油総公司	石油・天然ガス	国有企業	中国三大国有石油企業の1つ。CNPC、Sinopecに次ぐ中国国内同業で第三位の企業。フォーチュン500(2017/12)で売上高115位(658億ドル)。	西レプソルから尼沖の5鉱区買収 *米ユノカル買収を巡り米シェvron・テキサコと争い敗退。
4	中国石油化工集団	石油・ガス	国有企業	中国三大国有石油企業の1つ。フォーチュン500(2017/12)で売上高4位(2625億ドル)。	スイス アダックス(石油)、西レプソル YPF ブラジル部門(資源)、加デイルイト・エナジー(石油)
5	華潤(集団)有限公司	電力、不動産、消費財、医薬品、金融、セメント、ガス等	国有企業	中国有数の複合企業(電力、不動産、消費財、医薬品、医療、金融、セメント、ガス)。フォーチュン500(2017/12)で売上高86位(757億ドル)。	
6	中国遠洋海運集团有限公司	海運、物流、リース、造船	国有企業	中国海運業界第1位。フォーチュン500(2017/12)で売上高366位(297億ドル)。	香港 OOCL(海運)、ギリシャ ピレウス港湾公社(港湾)
7	招商局集团有限公司	海運、造船、港湾・高速道路・物流施設等の管理運営、不動産開発、金融	国有企業	中国第2位の規模の船隊を運航する複合企業。	
8	中国建筑股份有限公司	建築物・インフラ施設の設計施工、インフラ投資、不動産開発投資等	国有企業	2017年の自国を除いた海外からの売上高合計で建設エンジニアリング世界第11位。フォーチュン500(2017/12)で売上高24位(1445億ドル)。	米 Plaza Construction(建設)
9	中国化工集团公司	石油化学	国有企業	石油化学大手。フォーチュン500(2017/12)で売上高211位(451億ドル)。	伊ピレリ(タイヤ)、独クラウス=マッフアイ(重電)、スイス シンジェンタ(農業・種)、イスラエル アダマ(ジェネリック農業)等
10	中国五鉱集团公司	鉄鉱山開発、鉄(黒色金属)製品輸出入、非鉄金属、金融等	国有企業	フォーチュン500(2017/12)で売上高120位(645億ドル)。	ペルー ラスバンパス銅鉱山

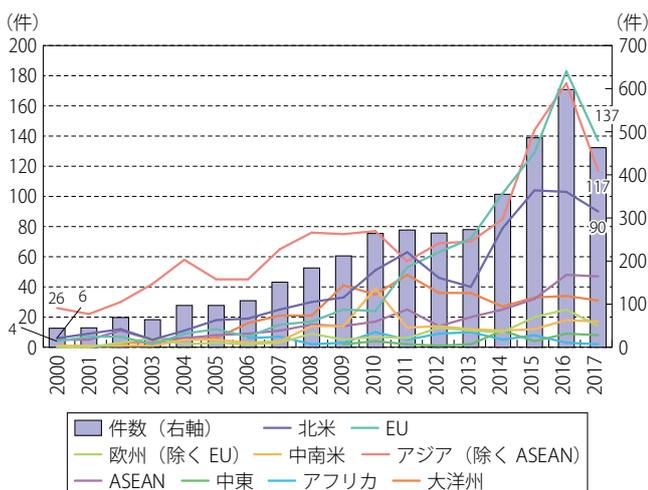
資料：中国商務部等「中国対外直接投資統計公報」(2015年度、2016年度)、web等の公開情報より経済産業省作成。

第Ⅱ-3-3-2-15 図 世界における主要国の M&A 件数、金額



備考：2017年にM&A件数、金額が多い上位10か国、地域を抽出。
資料：Thomson One から経済産業省作成（2018年3月時点）。

第Ⅱ-3-3-2-16 図
中国によるクロスボーダーM&A件数の地域別推移



備考：件数は、M&Aが公表された年を基にしてカウント。M&A完了ベースの数値を使用。完了したか否かはロイター社が報道等の公表情報を基に確認しており、全ての完了案件を網羅しているものではない。
資料：Thomson One から経済産業省作成（2018年3月時点）。

2011年に急速に高まり、2017年には全体の約30%を占めるまでに至った。EUと北米を合わせた欧米向けの割合は2011年から30%を超え、2017年には約50%を占めるまでに高まっている(第Ⅱ-3-3-2-16図)。

また、大洋州向けが2006年から2013年にかけて15%前後から20%近くの割合を占め、中南米向けも2008年から2010年まで7%から15%と同期間内では相対的に高い割合を占めていた。これは、豪州やブラジルをはじめとする中南米での採鉱案件の増加の影響による。

M&A件数の割合を業種¹⁵⁷ごとに見ると、2004年以降に素材のM&A案件が急増した。2000年から2017年の素材関係M&Aの合計657件の内訳は採鉱・金属が492件で約75%と大半を占めており、そのうち豪州47.2%、カナダ14.2%と2か国で約57%を占めている。他にも2008年から2015年頃にかけてブラジルを始めとする中南米やアフリカ向けに中国が鉱物資源獲得の動きを活発化していったことが分かる。2013年以降には、工業とハイテクのM&A件数が急激に増加しており、中でも半導体、電気機器、ソフトウェアの件数が増加している。

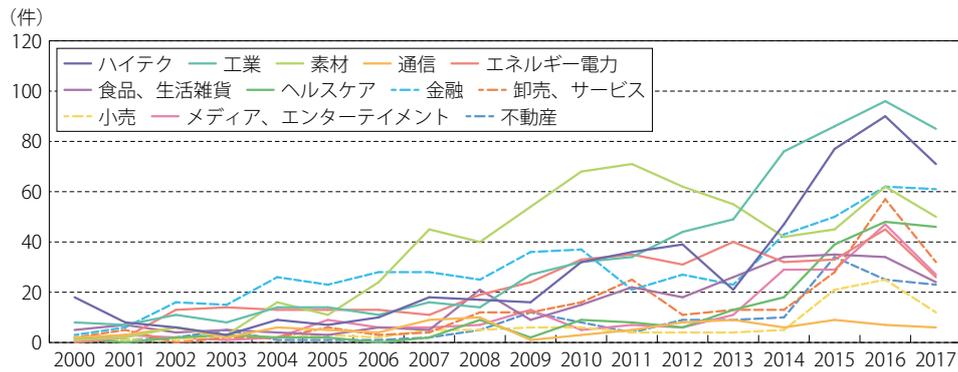
2000年から2017年の合計件数における業種ごとの割合では素材が16.2%と最も高く、工業15.6%、金融13.1%、ハイテク13.0%と続いている(第Ⅱ-3-3-2-17図)。

件数の多い3業種について、中国が先進国と新興・途上国のいずれに対してM&Aを主に行っているかを見てみると、エネルギー、電力は先進国と新興・途上国が拮抗していたものが、2011年以降は、カナダ、米国、豪州等先進国の石油・ガス企業に対するものが多くなった。工業・ハイテクは、米国とEUを主とした先進国向けが多く、素材は主に豪州とカナダを主とした先進国向けの金属・採鉱案件が多い(第Ⅱ-3-3-2-18図)。

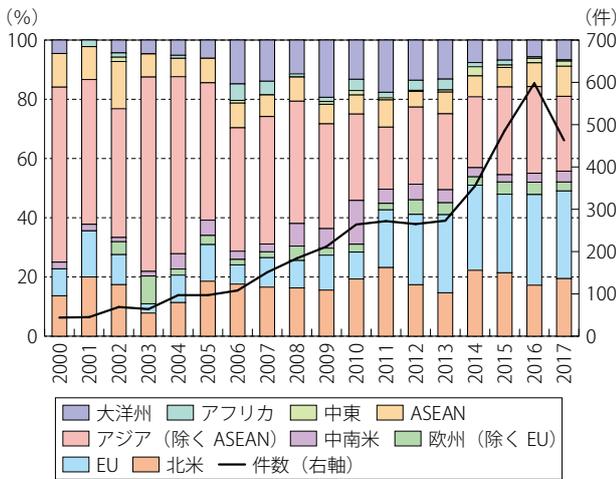
次に金額ベースでの中国M&Aの動向を見てみる。金額は欠損しているデータも多いため、必ずしも正確な実態を表しているとは言えないが、中国が関心を強

157 主な業種の内容は、ハイテク（半導体、電気機器、ソフトウェア、PC・周辺機器、Eコマース等）、工業（機械、自動車・部品、交通・運輸・インフラ、航空宇宙・軍需産業等）、素材（金属、採鉱、化学、建設資材等）となっている。

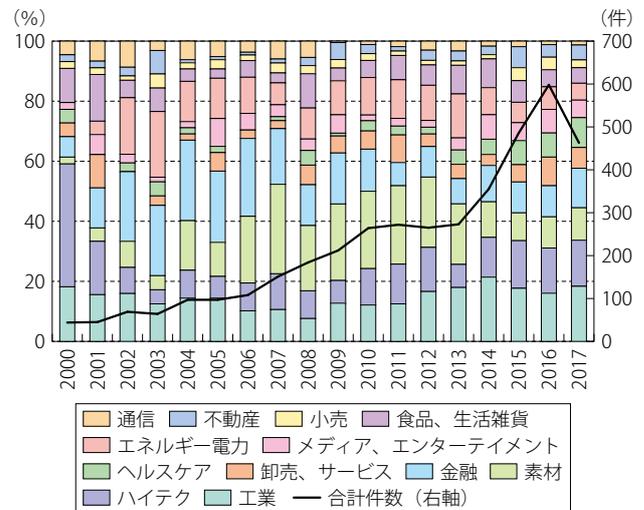
第II-3-3-2-17図 中国によるクロスボーダーM&A 産業別の件数推移



被買収国別件数の割合



被買収業種別件数の割合



注：M&A 完了ベースの数値を使用。完了したか否かはロイター社が報道等の公表情報を基に確認しており、全ての完了案件を網羅しているものではない。
資料：Thomson One から経済産業省作成（2018年3月時点）。

く持っている地域や業種の傾向は把握できるとももの考える。中国による海外クロスボーダーM&A 金額は、2000年から2017年の間において香港、米国、EUの割合が高く、件数ベースに比して米国の割合が高くなっている。2014年以降の金額急増は、米国、EU、香港向けのM&A増加が要因である。近年では米国内向けの金額の割合が最も高い傾向にある（第II-3-3-2-19図）。

また、M&A 金額の割合を業種ごとに見ると、2000年から2017年の間ではエネルギー・電力が25.2%と最も高く、素材17.4%、金融10.8%、工業9.6%と続いている。中国がこれまで資源の獲得を目的に大型M&A 案件を多く実行してきたことが示唆される。エネルギー・電力以外では、素材の割合が比較的高く、同国のM&A 金額が最も高かった2016年は、素材30.1%、ハイテク20.1%、工業11.4%が上位を占めていた（第II-3-3-2-20図）。

次に、特に近年、中国企業によるM&Aが増加している対米国、対EU企業買収案件の推移についてみ

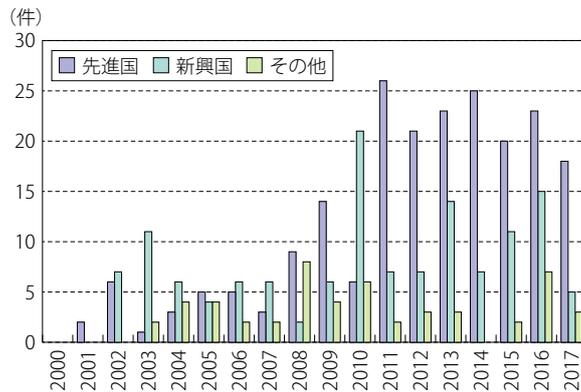
ていく。

まず、米国企業買収案件については、2013年以降、年間件数が大きく上昇しているが、2017年は減少している。産業別にみると、全期間を通じてハイテクが最大の割合を占めており、中国政府が「中国製造2025」を公表した2015年から2017年までの3年間の件数の内訳を見ると、ハイテク産業のM&A66件のうち、半導体が19件(28.8%)で最も多く、ソフトウェア12件(同18.2%)、コンピュータ・周辺機器10件(同15.2%)、びインターネットサービス10件(同15.2%)と続いている。その他、ヘルスケア、卸売・サービス、工業の件数も比較的高い割合を占めている（第II-3-3-2-21図）。

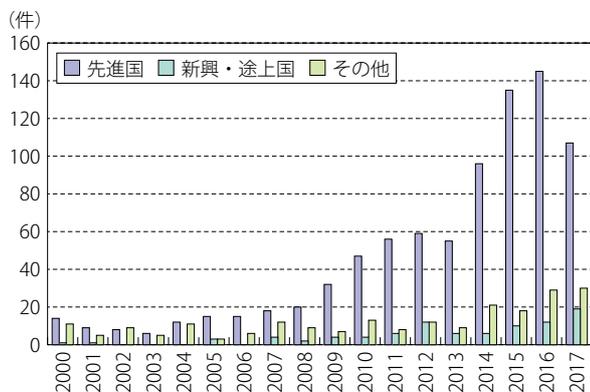
次に、EU企業買収案件についてみていくと、2016年まで件数が年々上昇傾向にあったが、2017年については減少している。産業別にみると、工業向けが全期間を通じて最大の割合を占めており、2015年から2017年までの3年間の件数の内訳を見ると、機械52件(32.9%)、自動車・自動車部品41件(25.9%)、建

第Ⅱ-3-3-2-18 図 中国によるクロスボーダーM&Aの先進国、新興・途上国向けの推移

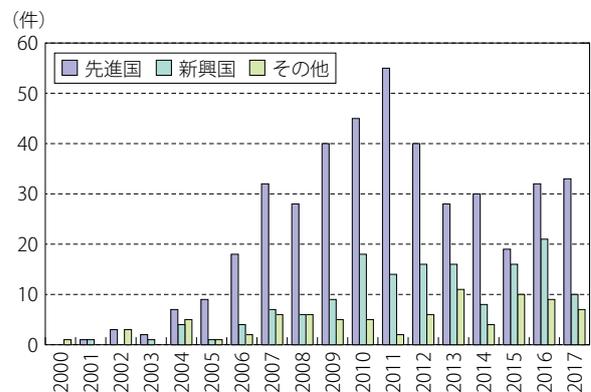
エネルギー・電力



工業・ハイテク

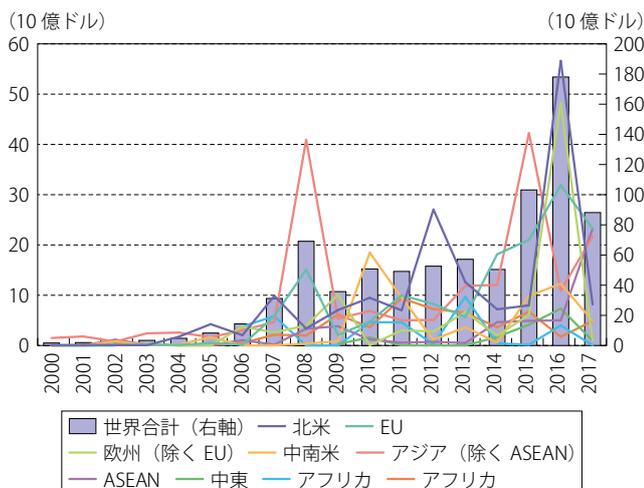


素材



備考：1. 被買収企業を先進国、新興・途上国及びその他に分類。「先進国」はIMFの分類から香港、マカオを除いたもの。「その他」は、香港、マカオ、英領ヴァージン諸島、ケイマン、バミューダとしている。
 2. 「工業・ハイテク分野」には、ソフトウェア、半導体、電気機器、機械、自動車・部品等が含まれる。
 資料：Thomson One から経済産業省作成（2018年3月時点）。

第Ⅱ-3-3-2-19 図 中国によるクロスボーダーM&A金額の地域別推移



備考：M&A完了ベースの数値を使用。完了したか否かはロイター社が報道等の公表情報を基に確認しており、全ての完了案件を網羅しているものではない。また、金額が公表されていないものは0円で計上。
 資料：Thomson One から経済産業省作成（2018年3月時点）。

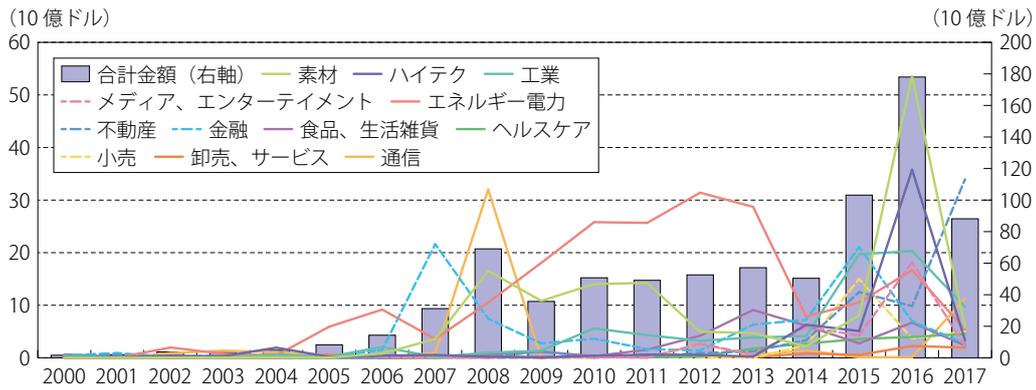
設・エンジニアリング 28 件（17.7%）となっている。その他、同期間ではハイテクも比較的高い割合を占めており、中でも半導体とソフトウェアで過半数を占めている（第Ⅱ-3-3-2-22 図）。

中国政府は、重点的に振興したい技術や産業における自国のイノベーション力を高める手段の一つとして、国の政策で M&A を積極的に推進している¹⁵⁸。

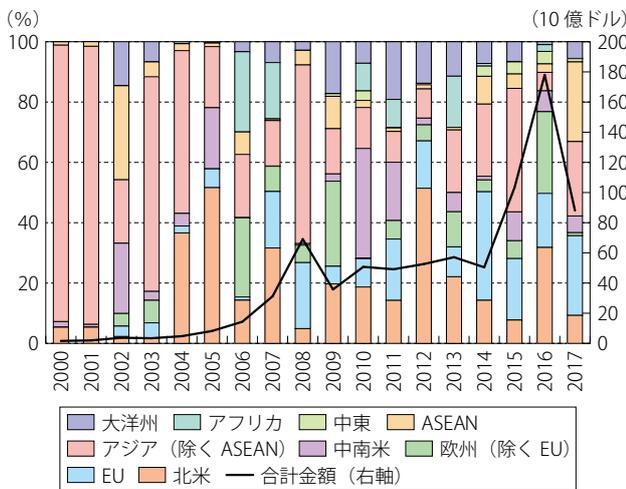
例えば、「中国製造 2025」（2015 年 5 月）では、M&A やベンチャー投資等の海外進出支援を行うとしている。また、「国家科学技術イノベーション第 13 次五ヶ年計画」（2016 年 8 月）においては、中国企業の国際化水準の向上のため、国際技術提携、企業による海外での研究センター設置、国際標準の制定への参画、クロスボーダー M&A 等を奨励するとされている（第Ⅱ-3-3-2-23 表）。

158 みずほ総合研究所（2016）。

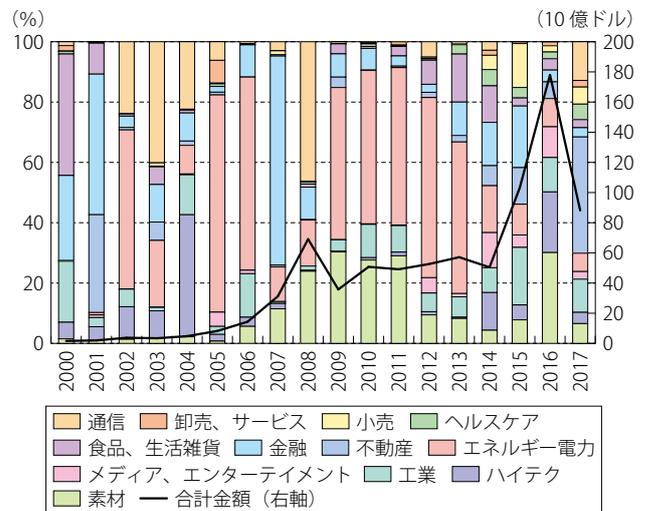
第Ⅱ-3-3-2-20 図 中国によるクロスボーダーM&A 金額の産業別推移



被買収国別金額の割合

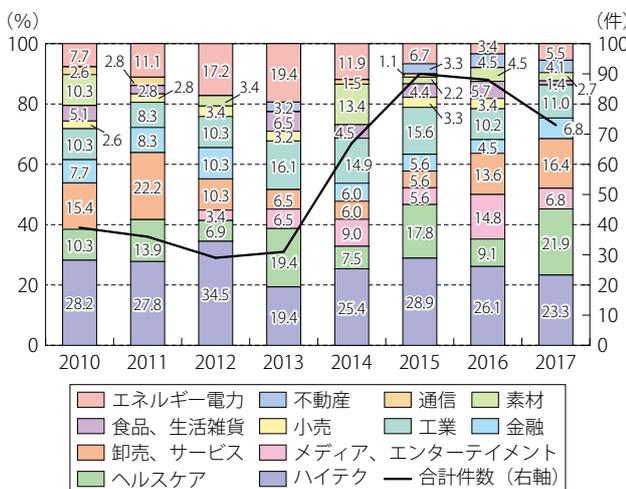


被買収業種別金額の割合



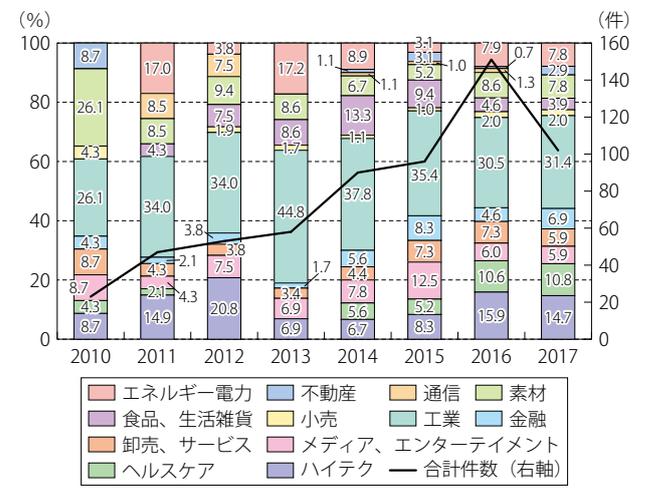
備考：M&A 完了ベースの数値を使用。完了したか否かはロイター社が報道等の公表情報を基に確認しており、全ての完了案件を網羅しているものではない。
また、金額が公表されていないものは0円で計上。
資料：Thomson One から経済産業省作成（2018年3月時点）。

第Ⅱ-3-3-2-21 図 中国企業を最終親会社とする対米 M&A 件数



資料：Thomson One から経済産業省作成。

第Ⅱ-3-3-2-22 図 中国企業を最終親会社とする対 EU M&A 件数



資料：Thomson One から経済産業省作成。

第II-3-3-2-23表 中国政府の政策における重点産業・技術分野

製造 2025 重点分野
(2015年5月)

「製造 2025」10大重点産業分野
■次世代情報通信技術
■先進デジタル制御機械・ロボット
■航空・宇宙設備
■海洋建設機械・ハイテク船舶
■先進軌道交通設備（高速鉄道等）
■省エネ・新エネ自動車
■電力設備
■農業用機械設備
■新素材
■バイオ医薬・高性能医療器械

資料：三菱総合研究所（2018）。

科学技術イノベーション第13次五カ年計画
(2016年8月)

国家科学技術重大プロジェクト
■革新的電子部品、ハイエンドチップ等
■大型集積回路製造設備・製造技術
■次世代ブロードバンド無線移動通信網
■高精度工作機械・製造技術
■大型ガス田、炭層ガス開発
■大型先進加圧水型原子力発電・高温ガス冷却炉
■水質汚染対策、治水
■遺伝子組換え新品種の育成
■重大疾患向け新薬製造
■エイズ・ウィルス性肝炎等重大感染症の予防・治療
■大型航空機
■高精度地球観測システム
■有人宇宙飛行・月探査計画

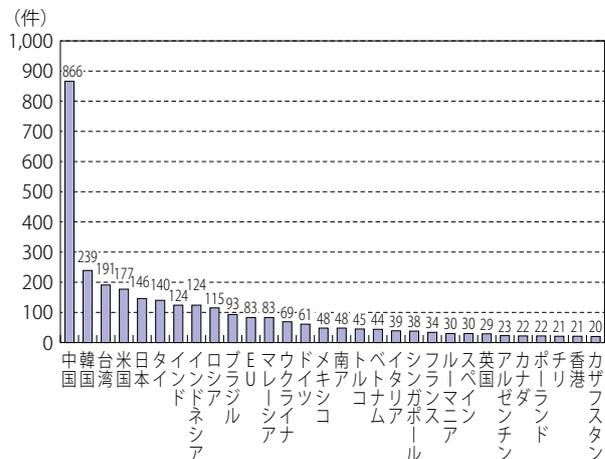
資料：中国国務院（2016年）「科学技術イノベーション第13次五カ年計画」より作成

3. 主要国の反応

これまで中国の貿易及び対外直接投資の動向を見てきた。中国は貿易面でもそして対外直接投資面でも世界に占める割合を拡大させ、グローバル経済に大きな影響を及ぼす存在に変化を遂げている。ここではこうした存在感を増した中国との関係において主要国がどのような反応を示してきているか、その動向を簡単にまとめたい。既に、米国及び欧州の反応については第I部第2章「主要国・地域の経済動向及び対外経済政策の動き」の中でもふれており、詳細については各地域についての説明を参照されたい。

まず、中国に対する世界各国からの貿易救済措置の発動状況についてみていく。WTO発足以降、1995年～2016年のAD措置の被発動件数は中国が1位（866件）であり、2位韓国（239件）、3位台湾（191件）、4位米国（177件）、5位日本（146件）以下を圧倒的に上回っている（第II-3-3-3-1図）。直近の動きを見ると、2015年は61件、2016年は44件となっており、1995年の27件と比べると、件数が大幅に増加しており、世界各国から中国に対するAD措置の発動が増えていることがわかる（第II-3-3-3-2図）。また、中国のAD措置被発動件数を発動国・地域別で見ると、

第II-3-3-3-1図 各国のAD措置被発動件数



資料：WTOから経済産業省作成。

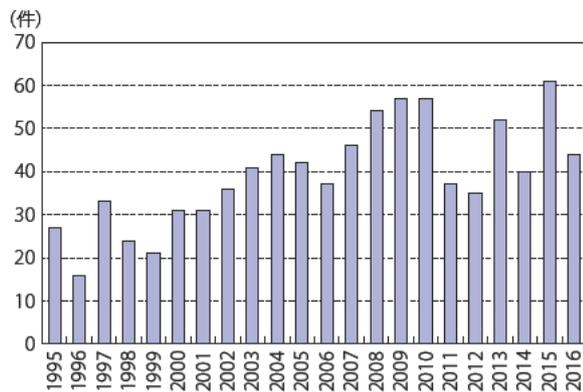
先進国と新興・途上国の区分で見ると、新興・途上国の方が中国向けAD措置の発動件数が多く、先進国の中では1位米国、2位EUとなっている^{159,160}（第II-3-3-3-3図）。

次に、米国の対中貿易や直接投資に関する措置の検討・実施状況を見ていく。米国は、中国からの輸入が米国の国内産業に損害を与えているとの認識から、中

¹⁵⁹ 世界全体ではインドが最大（152件）、米国（111件）、EU（91件）と続いている。

¹⁶⁰ なお、我が国は、平成29年12月に中国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに対して、平成30年3月に中国産炭素鋼製突合せ溶接継手に対してAD措置を発動した。

第Ⅱ-3-3-3-2 図 中国のAD措置被発動件数推移



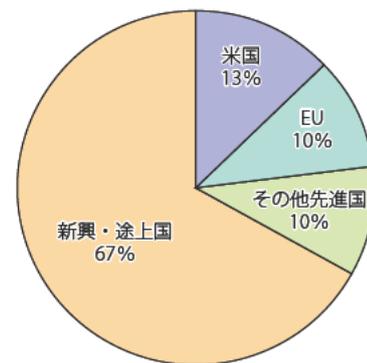
資料：WTO から経済産業省作成。

国へのAD措置の実施を増加させる傾向にある。中国に対する米国のAD措置の発動件数は、年ごとにばらつきがあるが、2017年には上半期だけで8件に達している。AD措置に加え、2018年3月23日に米国は、国家安全保障の名目で、中国を含め、一部の国を除いた全世界を対象に、米国通商拡大法232条に基づく鉄鋼及びアルミニウムの輸入に対する追加関税賦課を開始した。また、2018年3月22日には、米国企業の知的財産権や技術が中国企業に移転するよう中国政府が不当に介入しているとして、特定の製品に対する25%の追加関税を含む、通商法301条に基づく中国に対する制裁措置を発動することを命ずる大統領覚書に署名した。

また、対内直接投資については、中国企業による企業買収案件が外国投資委員会（CFIUS）の審査対象とされる例が増え、大統領による買収差止命令が発動される例も出ている。また、米国議会においては、CFIUSの機能強化により対内直接投資管理を強化するための法案が、2017年11月に超党派で議会に提出

第Ⅱ-3-3-3-3 図

中国向けAD措置発動件数地域別シェア（累積値）



資料：WTO から経済産業省作成。

されている。

続いて、EUの対中貿易や直接投資に関する措置の検討・実施状況をみていく。欧州によるAD措置の発動件数は2000年代半ば以降減少傾向にあるが、中国を対象にしたものは足元で増加している。なお、2017年12月には、AD措置のEUにおける枠組みを定めるEU規則が改正され、輸出国政府の介入により輸出国の市場価格やコストが歪曲されている場合、ダンピングの有無の判断に用いる「正常価格」の算出に、輸出国の価格やコストではなく第3国の代替価格を使用できる制度となり、本年3月には新制度に基づき中国に対してAD措置が発動されている。

また、対内直接投資については、2017年9月に欧州委員会は、域内向け外国直接投資を審査する枠組みを設立するための規則案を加盟国に提案した。また、加盟国単位でも、例えばドイツでは、対内直接投資の審査を強化するための対外経済法施行規則（AWV）改正案を、2017年7月に閣議承認した。¹⁶¹

161 日本においても、2017年に外為法を改正し、対内直接投資管理について強化を実施したところ（2017年1月1日施行）。具体的には、株式売却命令等投資後の是正措置の強化、外国投資家間の非上場株式の売買について規制対象の追加、規制対象業種の追加を行った。